

---

# 付注

---

## 付注 目次

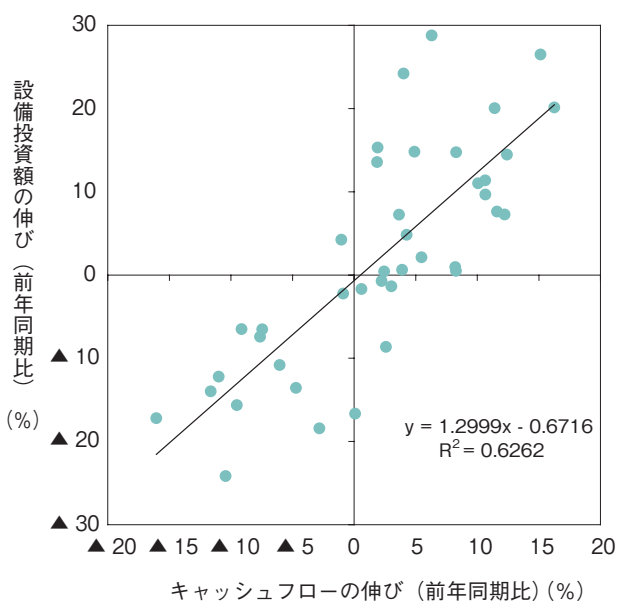
付注 1-1-1	我が国の景気循環	337
付注 1-2-1	中小企業の設備投資とキャッシュフローの比較	337
付注 2-1-1	企業規模別の付加価値額、TFP の推計方法について	337
付注 2-1-2	大企業における付加価値の伸び率と資本・労働・TFP の寄与度	338
付注 2-1-3	企業規模別・従業員 1 万人当たりの研究者数の推移（製造業）	339
付注 2-2-1	取引先の数（従業員規模別）	339
付注 2-2-2	取引先の 5 年前比較（従業員規模別）	340
付注 2-2-3	新規取引先の地理的位置（従業員規模別）	340
付注 2-2-4	販売先の増減と新規販売先の地理的位置の関係	341
付注 2-2-5	モノ作りとサービスの融合の時期（従業員規模別）	341
付注 2-2-6	電子商取引を行うメリット（下請の有無別）	342
付注 2-2-7	輸出計画と売上高に占める輸出額の割合（2008 年度）	342
付注 2-2-8	直接輸出を行う企業の割合	343
付注 2-2-9	海外への販売の状況（従業員規模別）	343
付注 2-2-10	海外への販売状況（特許取得の有無別）	344
付注 2-2-11 ①	海外展開企業数の推移	344
付注 2-2-11 ②	海外展開企業の数（会社のみ）	345
付注 2-2-12	中小企業が連携したい相手（連携の目的別）	346
付注 2-3-1	世界の特許出願件数に日米欧中韓が占める割合	347
付注 2-3-2	日本人の特許出願構造	347
付注 2-3-3	1 社当たり国内特許出願件数	348
付注 2-3-4	特許庁「知的財産活動調査」データ集計方法について	348
付注 2-3-5	特許出願を最小限にとどめ、営業秘密として保護する理由（下請の有無別）	349
付注 2-3-6	1 社当たり国内特許保有件数	349
付注 2-3-7	特許取得の状況（従業員規模別）	350
付注 2-3-8	特許取得の有無別知的財産戦略上重視する項目	350
付注 2-4-1	高等専門学校の生徒数の推移	351
付注 2-4-2	工業科に属する高校生の進路の変化	351
付注 2-4-3	高等専門学校生の進路の変化	352
付注 2-5-1	「資金調達実態調査」回答中小企業の属性（中央値）	352
付注 2-5-2	中小機構ファンド事業によるベンチャーファンドの類型	353
付注 2-5-3	新規上場企業数の推移	353
付注 2-5-4	アメリカにおけるベンチャーキャピタル投資の回収手段（2007 年実績）	353
付注 2-5-5	ベンチャーキャピタル投資先企業の業種構成および地域分布（2008 年）	354
付注 2-5-6	ベンチャーキャピタルからの資金調達意向と重視する経営方針（成長・拡大期、安定期の中小企業）	355
付注 2-5-7	中小企業がベンチャーキャピタルに対し取引上評価している取組と、強化を求める取組	355
付注 3-1-1	規模別正社員・非正社員の労働時間数推移（製造業・非製造業別）	356
付注 3-1-2	規模別正社員・非正社員の給与額推移（製造業・非製造業別）	356
付注 3-1-3	規模別正社員・非正社員の労働時間 1 時間当たり給与額推移（製造業・非製造業別）	357
付注 3-1-4	労働分配率の変化の要因（前期差）	357
付注 3-1-5	規模別転職希望理由（2007 年）	358
付注 3-1-6	製品・サービスの提供先別中小企業における人員の過不足の見通し	358
付注 3-1-7	過去 5 年間に職を変えたことのある中小企業の従業員における前職の業種（正社員・非正社員別）	359
付注 3-3-1	正社員の賃金カーブ	359
付注 3-3-2	製造業・非製造業別正社員の賃金カーブ	360
付注 3-4-1	正社員における自分に適した仕事があることに対する満足度	360
付注 3-5-1	女性が子どもを育てながら正社員として働き続けるために有効な取組についての企業と従業員のギャップ	361
付注 4	実態調査一覧	361

## 付注1-1-1 我が国の景気循環

	谷	山	谷	期間(月)		
				拡張	後退	全循環
第1循環		1951年6月	1951年10月		4	
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27	10	37
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31	12	43
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42	10	52
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24	12	36
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57	17	74
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23	16	39
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22	9	31
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28	36	64
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28	17	45
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51	32	83
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43	20	63
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22	14	36
第14循環	2002年1月	2007年10月		69	※暫定値	
平均				35.9	17.1	50.3

資料：内閣府「景気基準日付」をもとに中小企業庁作成

## 付注1-2-1 中小企業の設備投資とキャッシュフローの比較



資料：財務省「法人企業統計季報」

(注) 1.99年I期～08年IV期。後方4期移動平均値の前年同期比。

2. キャッシュフロー＝経常利益×0.5＋減価償却費

3. 資本金1千万円以上1億円未満の企業を集計。

## 付注2-1-1 企業規模別の付加価値額、TFPの推計方法について

第2-1-11図、第2-1-12図、付注2-1-2で示している企業規模別の付加価値額、付加価値額の伸びに占める資本・労働・TFPの寄与度は、財務省「法人企業統計年報」を用いて、全産業（除く金融保険業）を対象に、1961年度から2007年度までについて、企業規模別（資本金1億円未満を中小企業、1億円以上を大企業としている）に、以下の方法で推計している。設備の稼働率や労働時間等を考慮し、景気循環要因を取り除いた方がより好ましいが、ここでは企業規模別の統計の制約から考慮していない。ただし、第2-1-12図、付注2-1-3では、付加価値額の伸び率（1年間あたり）の各年代における平均値をとっているため、短期的な景気循環の影響は一定程度除去されていると考えられる。

## ○ 付加価値額

付加価値額 = 営業純利益（営業利益－支払利息等）＋給与総額 {役員給与＋従業員給与（含む賞与）}＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋支払利息等＋租税公課

財務省「法人企業統計年報」より、上記の式で算出したものを、内閣府「国民経済計算」によるGDPデフレーター（平成12年基準の固定系列）で実質化している。平成12年基準のデータの入手が不可能な1993年度以前については、平成7年基準（93SNA）および平成2年基準（68SNA）のデフレーターの伸び率を用いて遡及推計を行った。なお2007年度からは役員賞与が費用計上されるようになったため、給与総額に役員賞与を加えて計算している。

○ 資本投入の寄与度

$$\text{資本投入の寄与度} = \{1 - (\text{給与総額} + \text{福利厚生費}) \div \text{付加価値額}\} \times \text{有形固定資産増加率 (実質。除く土地・建設仮勘定。)}$$

有形固定資産は、内閣府「国民経済計算」による設備投資デフレーター（平成12年基準の固定系列）で実質化している。平成12年基準のデータの入手が不可能な1993年度以前については、平成7年基準（93SNA）および平成2年基準（68SNA）のデフレーターの伸び率を用いて遡及推計を行った。また有形固定資産分のみの減価償却費が不明なため、減価償却率の推計には無形固定資産も含めた形で計算を行っている。

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産 (実質)} &= \text{前年度の有形固定資産 (実質)} + \text{設備投資} \div \text{設備投資デフレーター} - \text{前年度の有形固定資産 (実質)} \times \text{減価償却率} \\ \text{設備投資} &= \text{有形固定資産 (名目)} - \text{前年度の有形固定資産 (名目)} + \text{減価償却費} \\ \text{減価償却率} &= \text{減価償却費} \div \{\text{前期末有形固定資産 (名目)} + \text{前期末無形固定資産}\} \end{aligned}$$

○ 労働投入の寄与度

$$\text{労働投入の寄与度} = (\text{給与総額} + \text{福利厚生費}) \div \text{付加価値額} \times \text{総従業員数増加率 (役員数 + 従業員数)}$$

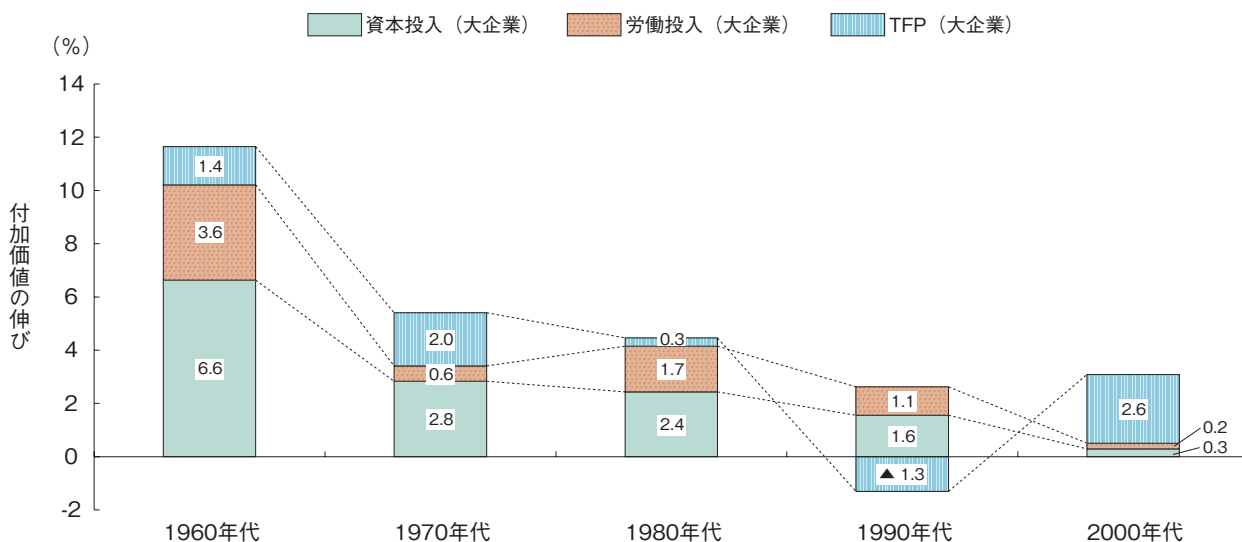
○ TFPの寄与度

$$\text{TFPの寄与度} = \text{付加価値増加率} - \text{資本投入の寄与度} - \text{労働投入の寄与度}$$

○ 参考文献

中小企業庁 [2003] 『中小企業白書 2003年版』  
 永濱利廣 [2002] 『産業構造変化、規模の変化などの概観』、財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー第62号」(2002年6月)

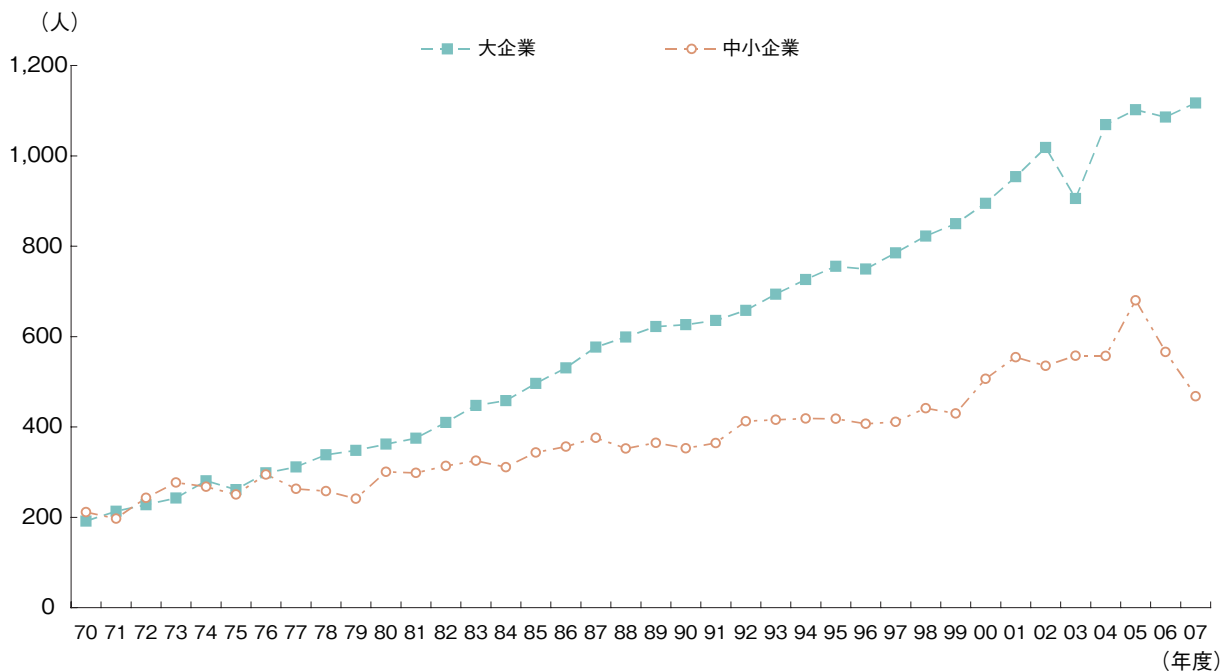
付注2-1-2 大企業における付加価値の伸び率と資本・労働・TFPの寄与度



資料：財務省「法人企業統計」

- (注) 1. TFP上昇率＝付加価値増加率－資本分配率×有形固定資産増加率(除く土地・建設仮勘定)－労働分配率×総従業員数増加率(役員数+従業員数)  
 2. 資本金1億円未満を中小企業、1億円以上を大企業としている。  
 3. 付加価値額は2000年基準で実質化し、伸びを算出している。  
 4. 計測に当たっては、稼働率や労働時間等を考慮することによって景気循環要因を取り除くべきだが、それらの企業規模別の統計がないため考慮していない。

付注2-1-3 企業規模別・従業員1万人当たりの研究者数の推移(製造業)

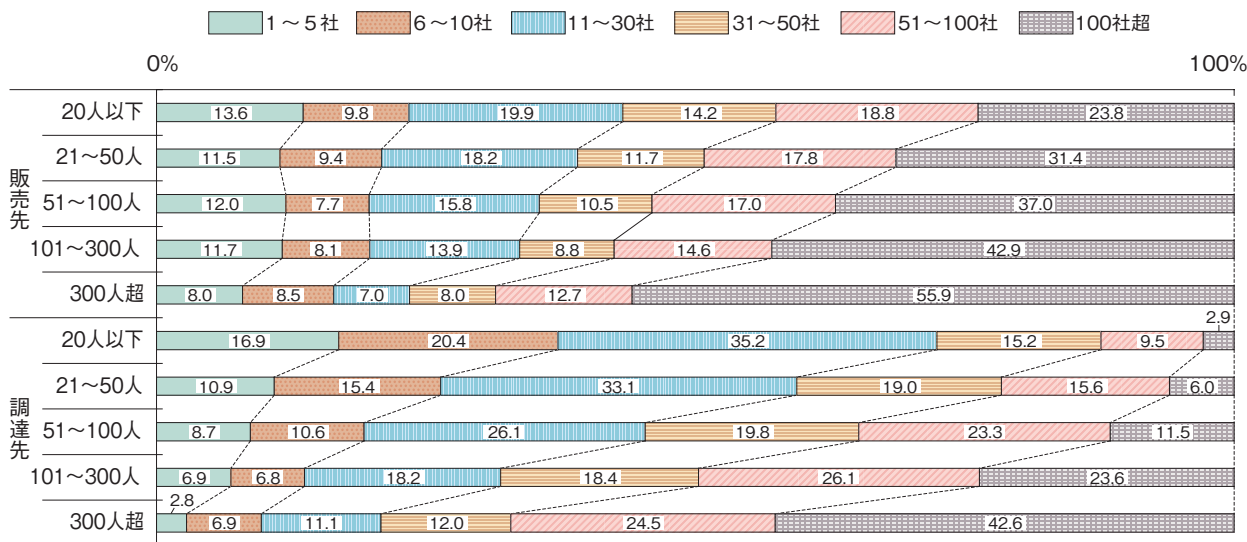


資料：総務省「科学技術研究調査」

- (注) 1. 従業員1～299人を中小企業、300人以上を大企業としている。  
 2. 研究開発を行っている企業について集計。社内(内部)で研究費を使用、又は外部に研究費を支出したと回答した企業を研究開発を行っている企業としている。

付注2-2-1 取引先の数(従業員規模別)

～従業員規模が大きい企業ほど、取引先の数が多い傾向にある～

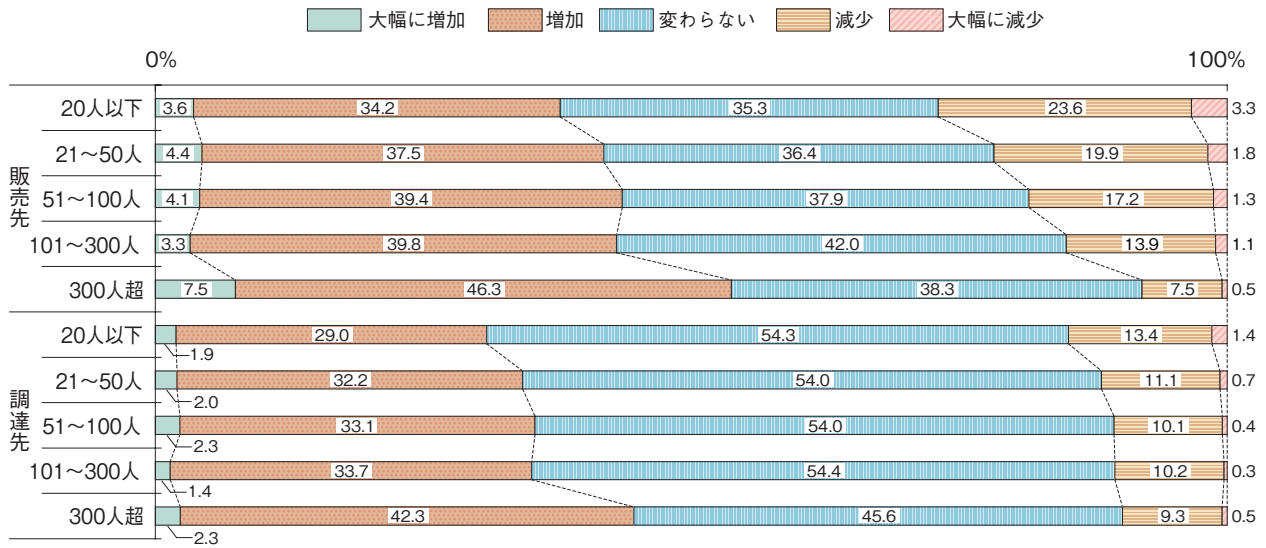


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)

(注) 中小企業のみ集計。

### 付注2-2-2 取引先の5年前比較(従業員規模別)

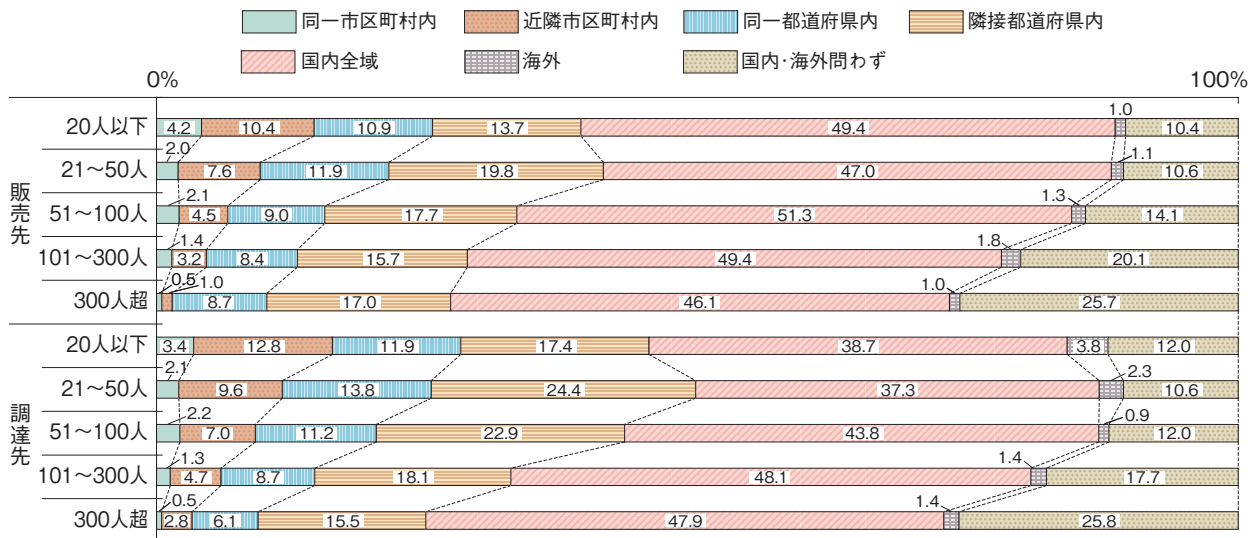
～従業員規模が大きい企業ほど、5年前と比較して若干ではあるが取引先を増やす傾向にある～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)  
 (注) 中小企業のみ集計。

### 付注2-2-3 新規取引先の地理的位置(従業員規模別)

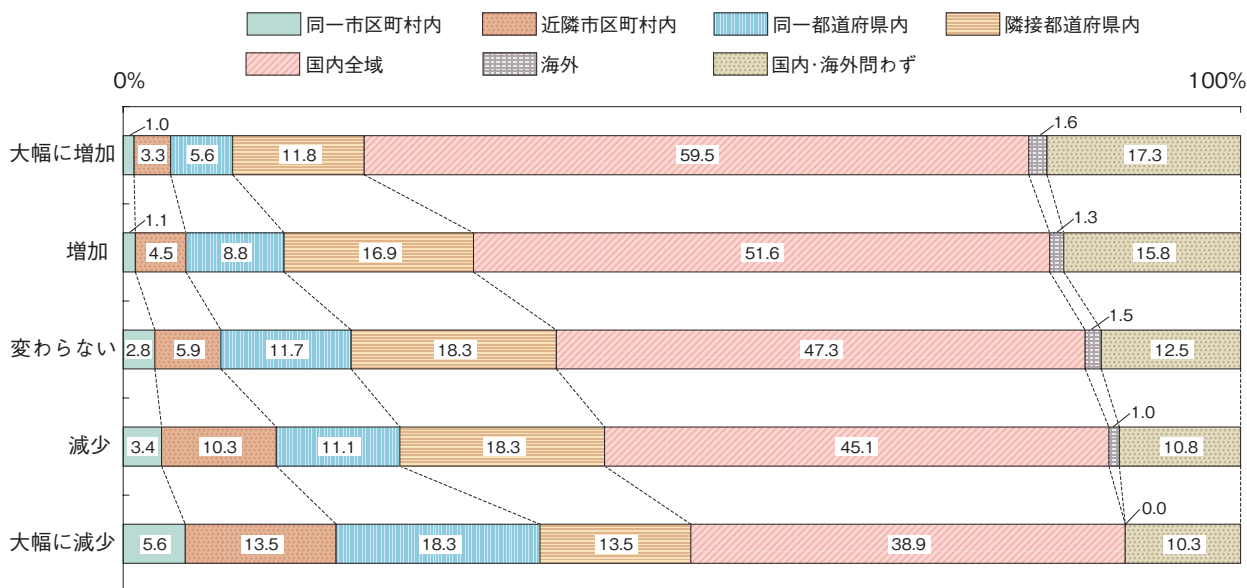
～従業員規模が大きい企業ほど、おおむね地理的に遠い位置の新規取引先を開拓する傾向にある～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)  
 (注) 中小企業のみ集計。

### 付注2-2-4 販売先の増減と新規販売先の地理的位置の関係

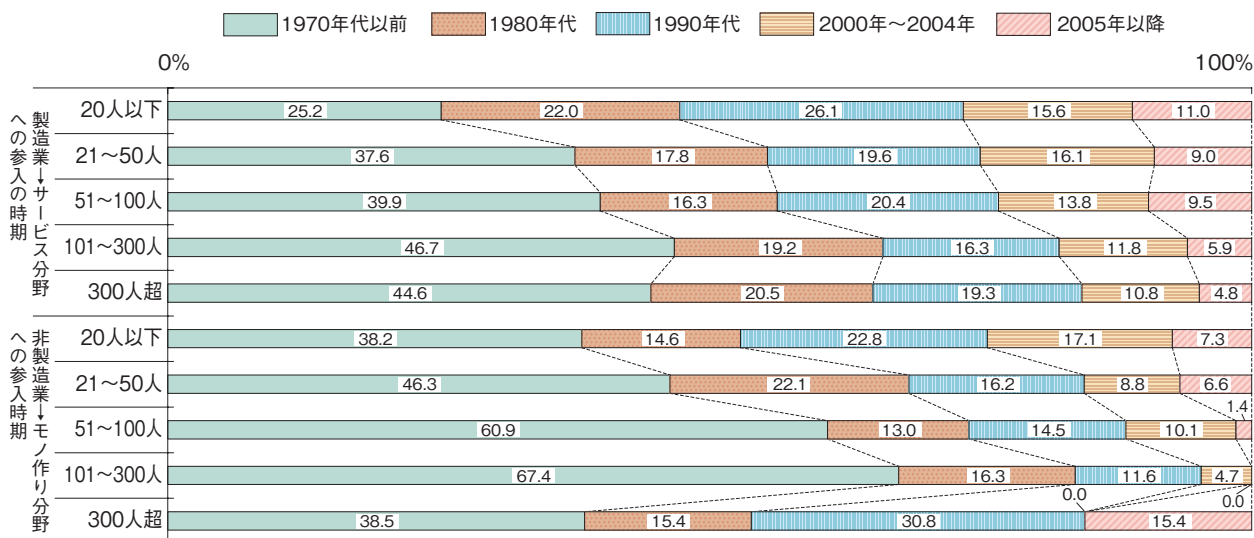
～販売先を増やしている企業ほど、地理的に遠い新規販売先を開拓している～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)  
 (注) 中小企業のみ集計。

### 付注2-2-5 モノ作りとサービスの融合の時期(従業員規模別)

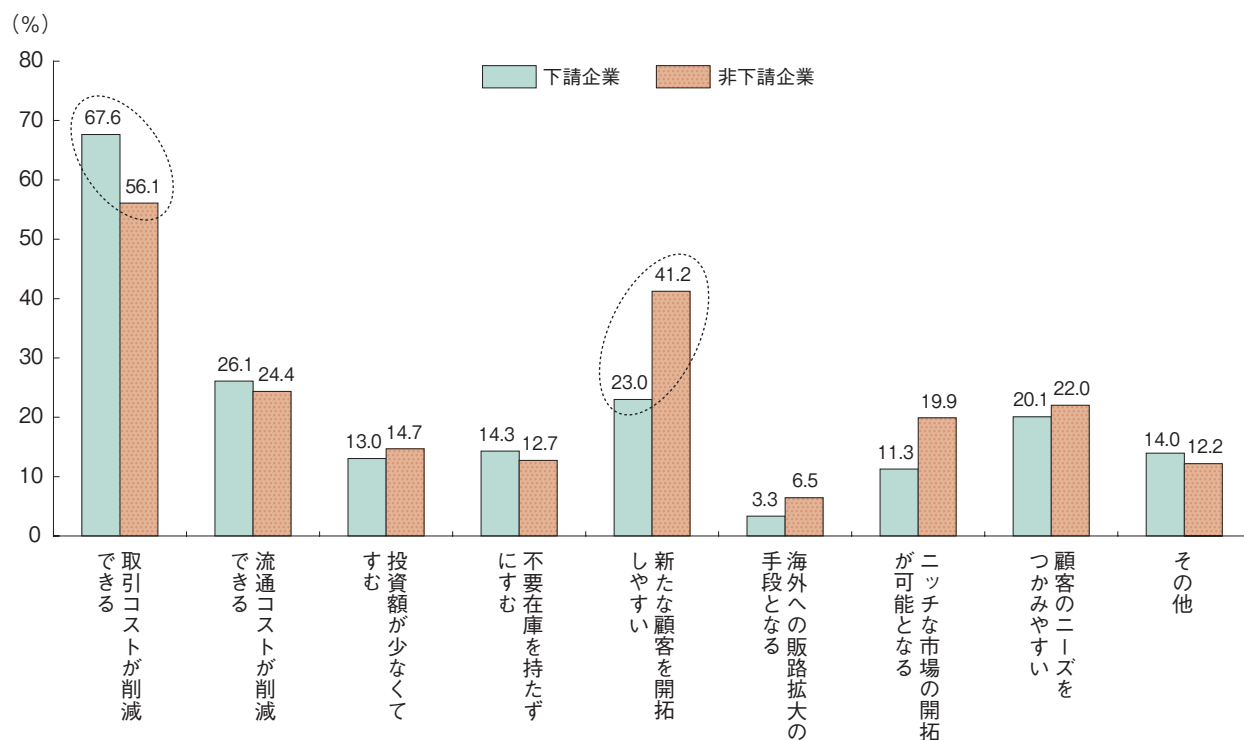
～規模の小さい企業ほど、近年、サービス分野やモノ作り分野への参入をした企業が多い傾向にある～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)  
 (注) 1. 製造業→サービス分野への参入、非製造業→モノ作り分野への参入があると回答した企業のみ集計。  
 2. 中小企業のみ集計。

### 付注2-2-6 電子商取引を行うメリット(下請の有無別)

～下請企業は、非下請企業と比べると取引コストの削減をメリットとしてあげる企業が相対的に高い。また、非下請企業は、下請企業と比べると新たな顧客を開拓しやすい点をメリットとしてあげる企業が多い傾向にある～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)

- (注) 1. ここでいう電子商取引とは、インターネットや専用回線を用いて受発注を行うもので、決済までを要件とはしていない。  
 2. ここでいう下請企業とは、自社よりも大きい事業者から系列企業・協力企業として製品・部品等の製造又は加工を委託されることをいう。  
 3. 中小企業のみ集計。

### 付注2-2-7 輸出計画と売上高に占める輸出額の割合(2008年度)

～輸出計画を下方修正しているものの、売上高に占める輸出の割合に大きな動きは見られない～

輸出計画の対前回調査比

単位：%

		3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2009年3月調査 実績見込
全規模	全業種	—	1.59	0.50	▲2.81	▲9.80
	製造業	—	0.86	0.54	▲3.94	▲9.66
大企業	全業種	—	1.59	0.77	▲2.56	▲10.21
	製造業	—	0.81	0.71	▲3.86	▲9.93
中堅企業	全業種	—	1.40	▲1.29	▲3.85	▲9.13
	製造業	—	1.61	▲0.51	▲4.03	▲9.91
中小企業	全業種	—	1.83	▲0.39	▲4.56	▲5.56
	製造業	—	0.49	▲0.62	▲5.12	▲5.03

売上高に占める輸出額の割合

単位：%

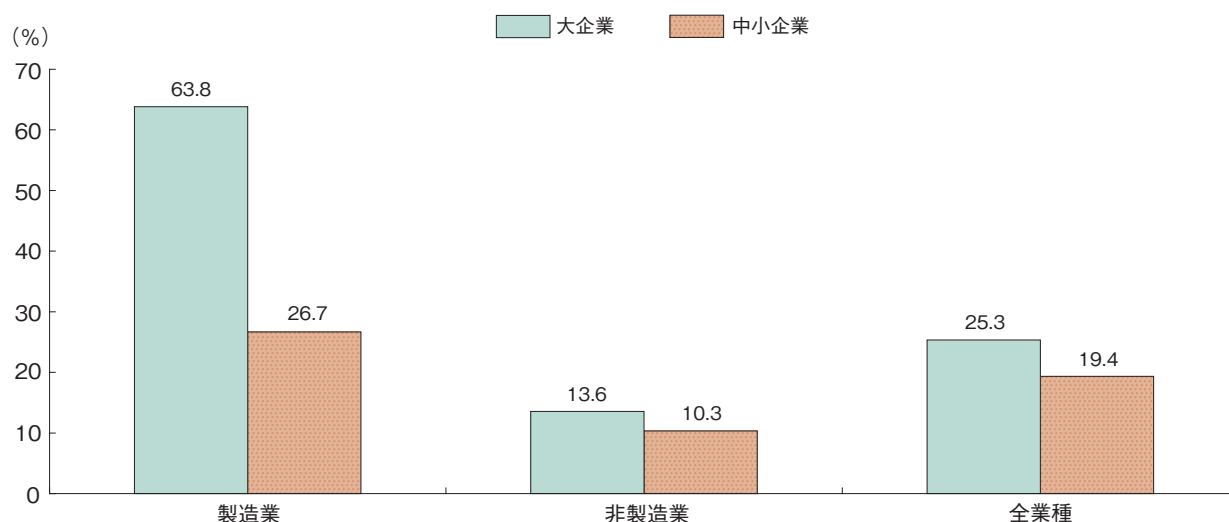
		3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2009年3月調査 実績見込
全規模	全業種	10.45	10.43	10.42	10.28	9.73
	製造業	23.19	23.02	23.00	22.83	22.30
大企業	全業種	15.68	15.53	15.51	15.33	14.59
	製造業	29.38	29.06	28.99	28.86	28.40
中堅企業	全業種	5.09	5.11	5.02	4.91	4.68
	製造業	12.10	12.13	12.07	11.91	11.54
中小企業	全業種	2.82	2.86	2.85	2.76	2.68
	製造業	7.80	7.78	7.77	7.57	7.49

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

- (注) ここでいう大企業とは、資本金10億円以上の企業、中堅企業とは、資本金1億円以上10億円未満の企業、中小企業とは、資本金2,000万円以上1億円未満の企業をいう。

## 付注2-2-8 直接輸出を行う企業の割合

～大企業と中小企業の直接輸出を行う企業について見ると、製造業では約2倍の差があるが、非製造業においては製造業ほど大きな差が見られない～

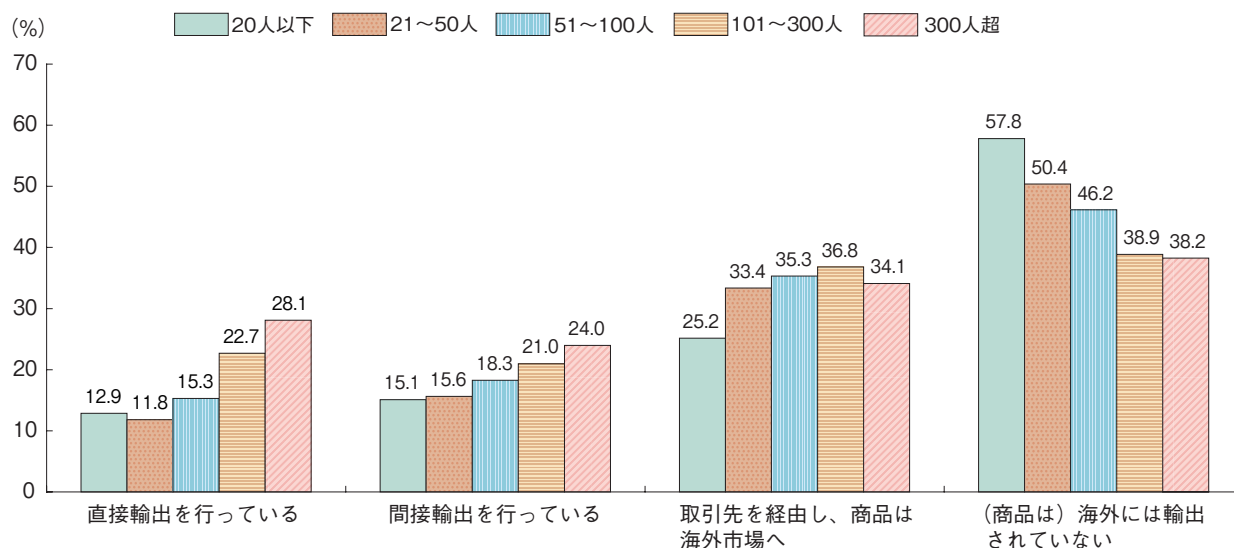


資料：経済産業省「平成19年企業活動基本調査」再編加工(2009年)

(注) ここでいう大企業とは、中小企業基本法に定義する中小企業以外の企業をいう。

## 付注2-2-9 海外への販売の状況(従業員規模別)

～従業員規模の大きい企業ほど海外へ販売している企業が多い傾向にある～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)

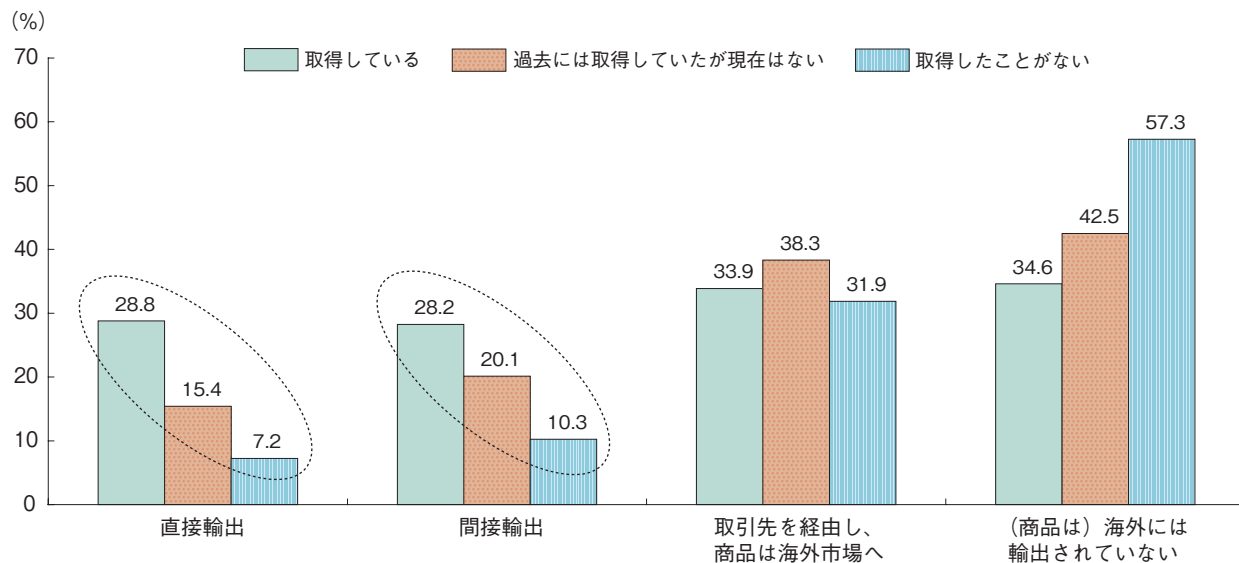
(注) 1. ここでいう直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続きを行ったものをいい、間接輸出とは輸出相手は分かっているものの自国内の商社や卸売業者、輸出代理店などを通して輸出する場合をいう。

2. 中小企業のみ集計。

3. 複数回答のため合計は100を超える。

### 付注2-2-10 海外への販売状況(特許取得の有無別)

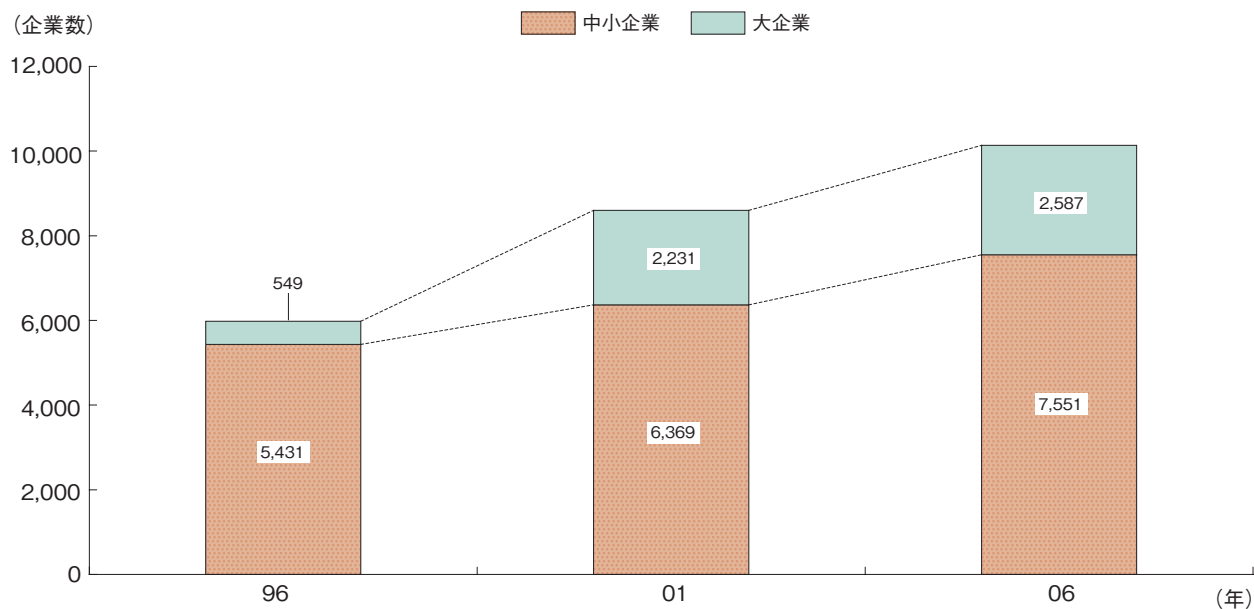
～特許を取得している企業ほど海外へ輸出している企業が多い傾向にある～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)

- (注) 1. ここでの直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続きを行ったものを指し、間接輸出とは輸出相手は分かっているものの自国内の商社や卸売業者、輸出代理店などを通じて輸出する場合をいう。  
 2. 中小企業のみ集計。  
 3. 複数回答のため合計は100を超える。

### 付注2-2-11① 海外展開企業数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

(注) 海外に子会社もしくは関連会社を保有している会社数を算出した。

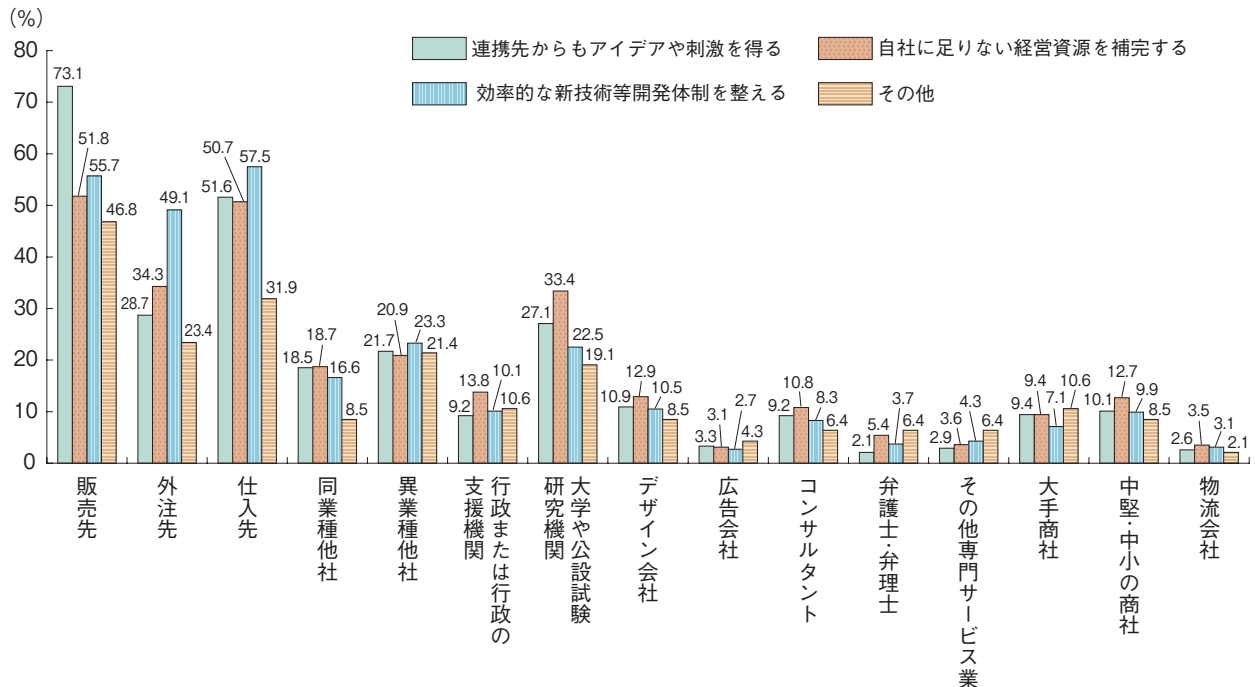
## 付注2-2-11② 海外展開企業の数(会社のみ)

産業大分類	産業中分類	海外展開企業数			全体のパーセンテージ		
		中小企業	大企業	合計	中小企業	大企業	
鉱業	鉱業	20	3	23	0.26	0.12	
建設業	総合工事業	93	49	142	1.23	1.89	
	職別工事業（設備工事業を除く）	61	4	65	0.81	0.15	
	設備工事業	102	40	142	1.35	1.55	
製造業	食料品製造業	141	59	200	1.87	2.28	
	飲料・たばこ・飼料製造業	18	18	36	0.24	0.70	
	繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	98	15	113	1.30	0.58	
	衣服・その他の繊維製品製造業	200	13	213	2.65	0.50	
	木材・木製品製造業（家具を除く）	30	7	37	0.40	0.27	
	家具・装備品製造業	43	11	54	0.57	0.43	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	28	91	0.83	1.08	
	印刷・同関連業	75	13	88	0.99	0.50	
	化学工業	182	122	304	2.41	4.72	
	石油製品・石炭製品製造業	18	7	25	0.24	0.27	
	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	251	46	297	3.32	1.78	
	ゴム製品製造業	77	33	110	1.02	1.28	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	41	2	43	0.54	0.08	
	窯業・土石製品製造業	69	32	101	0.91	1.24	
	鉄鋼業	66	32	98	0.87	1.24	
	非鉄金属製造業	74	36	110	0.98	1.39	
	金属製品製造業	305	53	358	4.04	2.05	
	一般機械器具製造業	622	181	803	8.24	7.00	
	電気機械器具製造業	247	105	352	3.27	4.06	
	情報通信機械器具製造業	85	51	136	1.13	1.97	
	電子部品・デバイス製造業	258	89	347	3.42	3.44	
	輸送用機械器具製造業	243	160	403	3.22	6.18	
	精密機械器具製造業	150	56	206	1.99	2.16	
その他の製造業	128	27	155	1.70	1.04		
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	6	8	14	0.08	0.31	
	ガス業	—	2	2	—	0.08	
	熱供給業	—	—	—	—	—	
	水道業	—	—	—	—	—	
情報通信業	通信業	22	4	26	0.29	0.15	
	放送業	—	5	5	—	0.19	
	情報サービス業	292	145	437	3.87	5.60	
	インターネット附属サービス業	26	6	32	0.34	0.23	
	映像・音声・文字情報制作業	43	27	70	0.57	1.04	
運輸業	鉄道業	1	8	9	0.01	0.31	
	道路旅客運送業	6	2	8	0.08	0.08	
	道路貨物運送業	47	31	78	0.62	1.20	
	水運業	153	7	160	2.03	0.27	
	航空運輸業	4	5	9	0.05	0.19	
	倉庫業	19	8	27	0.25	0.31	
	運輸に附帯するサービス業	76	18	94	1.01	0.70	
	各種商品卸売業	31	18	49	0.41	0.70	
卸売小売業	繊維・衣服等卸売業	275	60	335	3.64	2.32	
	飲食料品卸売業	166	32	198	2.20	1.24	
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	358	137	495	4.74	5.30	
	機械器具卸売業	596	246	842	7.89	9.51	
	その他の卸売業	331	80	411	4.38	3.09	
	各種商品小売業	5	14	19	0.07	0.54	
	織物・衣服・身の回り品小売業	58	31	89	0.77	1.20	
	飲食料品小売業	69	24	93	0.91	0.93	
	自動車・自転車小売業	41	12	53	0.54	0.46	
	家具・じゅう器・機械器具小売業	41	14	55	0.54	0.54	
	その他の小売業	118	39	157	1.56	1.51	
	金融保険業	銀行業	1	21	22	0.01	0.81
		協同組織金融業	—	—	—	—	—
郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関		—	—	—	—	—	
貸金業、投資業等非預金信用機関		22	10	32	0.29	0.39	
証券業、商品先物取引業		43	18	61	0.57	0.70	
補助的金融業、金融附帯業		2	1	3	0.03	0.04	
保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		25	16	41	0.33	0.62	
不動産業	不動産取引業	60	11	71	0.79	0.43	
	不動産賃貸業・管理業	124	6	130	1.64	0.23	

産業大分類	産業中分類	海外展開企業数			全体のパーセンテージ		
		中小企業	大企業	合計	中小企業	大企業	
飲食店、宿泊業	一般飲食店	53	28	81	0.70	1.08	
	遊興飲食店	18	2	20	0.24	0.08	
	宿泊業	20	8	28	0.26	0.31	
医療、福祉	医療業	17	3	20	0.23	0.12	
	保健衛生	—	—	—	—	—	
	社会保険・社会福祉・介護事業	5	—	5	0.07	—	
教育、学習支援業	学校教育	2	—	2	0.03	—	
	その他の教育、学習支援業	36	9	45	0.48	0.35	
複合サービス事業	郵便局（別掲を除く）	—	—	—	—	—	
	協同組合（他に分類されないもの）	—	—	—	—	—	
サービス業 （他に分類されないもの）	専門サービス業（他に分類されないもの）	239	53	292	3.17	2.05	
	学術・開発研究機関	15	10	25	0.20	0.39	
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	7	41	0.45	0.27	
	その他の生活関連サービス業	59	9	68	0.78	0.35	
	娯楽業	22	13	35	0.29	0.50	
	廃棄物処理業	17	1	18	0.23	0.04	
	自動車整備業	18	—	18	0.24	—	
	機械等修理業（別掲を除く）	16	11	27	0.21	0.43	
	物品賃貸業	22	27	49	0.29	1.04	
	広告業	23	11	34	0.30	0.43	
	その他の事業サービス業	114	37	151	1.51	1.43	
	政治・経済・文化団体	—	—	—	—	—	
	宗教	—	—	—	—	—	
	その他のサービス業	—	—	—	—	—	
	総計		7,551	2,587	10,138	100.00	100.00

資料：総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」（2007 年）再編加工  
（注） 海外に子会社もしくは関連会社を保有している会社数を算出した。

### 付注2-2-12 中小企業が連携したい相手（連携の目的別）

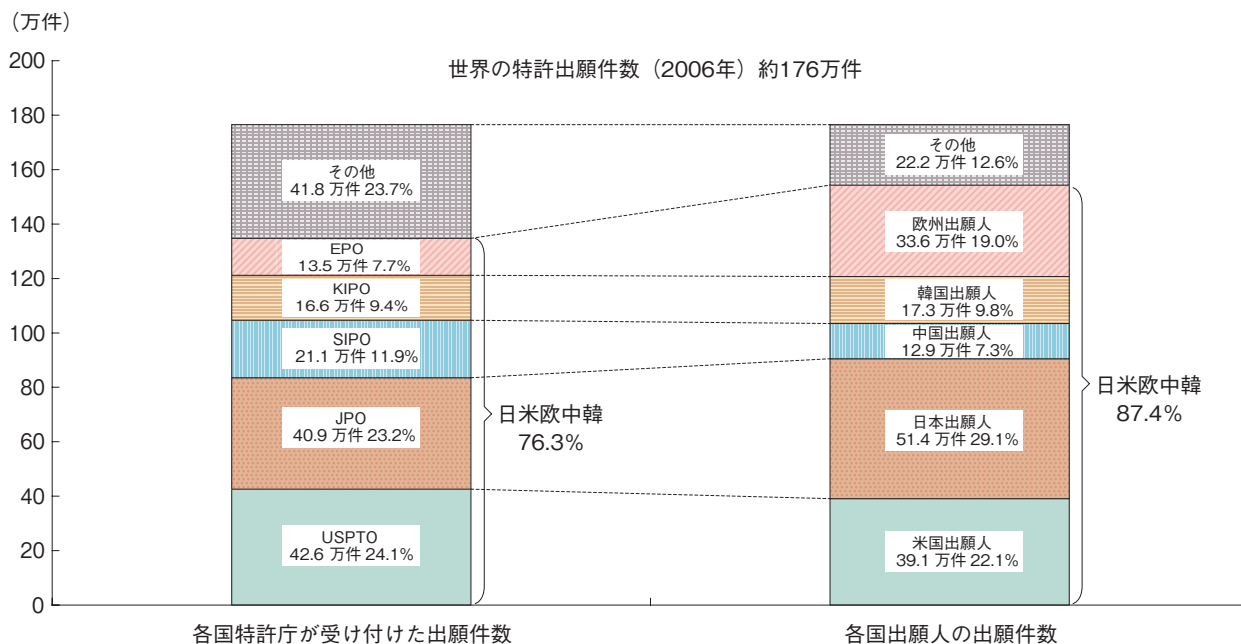


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)

- (注) 1. 中小企業のみ集計。  
2. 新技術・新商品・新サービスを開発するに当たり、外部と連携することがあると回答した企業のみ集計。  
3. 複数回答のため合計は100を超える。

### 付注2-3-1 世界の特許出願件数に日米欧中韓が占める割合

～米国特許庁における出願件数が世界で一番多く、日米欧中韓で全体の76.3%を占める。また、日本人による出願が一番多く、日米欧中韓国籍による特許出願は、全体の87.4%を占める～

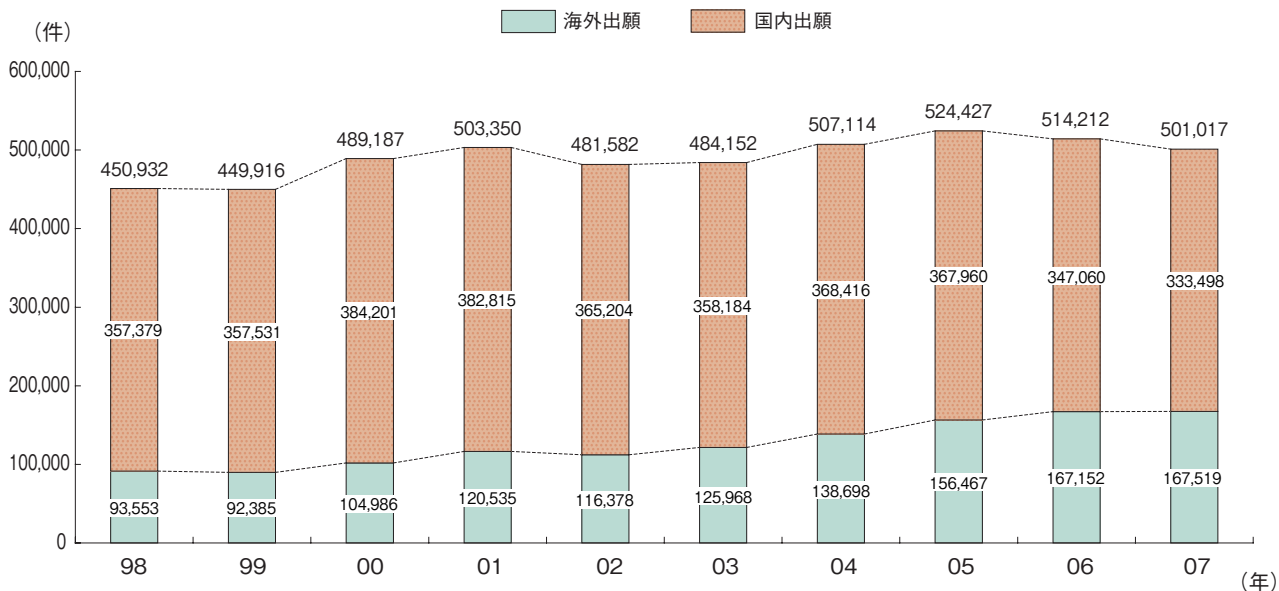


資料 : WORLD PATENT REPORT (2008年)

- (注) 1. EPO (欧州特許庁)、KIPO (韓国特許庁)、SIPO (中国特許庁)、JPO (日本特許庁)、USPTO (米国特許庁)。  
 2. 欧州出願人とは、2006年末時点の各EPC加盟31カ国の出願人を指す。

### 付注2-3-2 日本人の特許出願構造

～日本人による特許出願件数は近年減少傾向にあるものの、海外への出願は増加傾向にある～

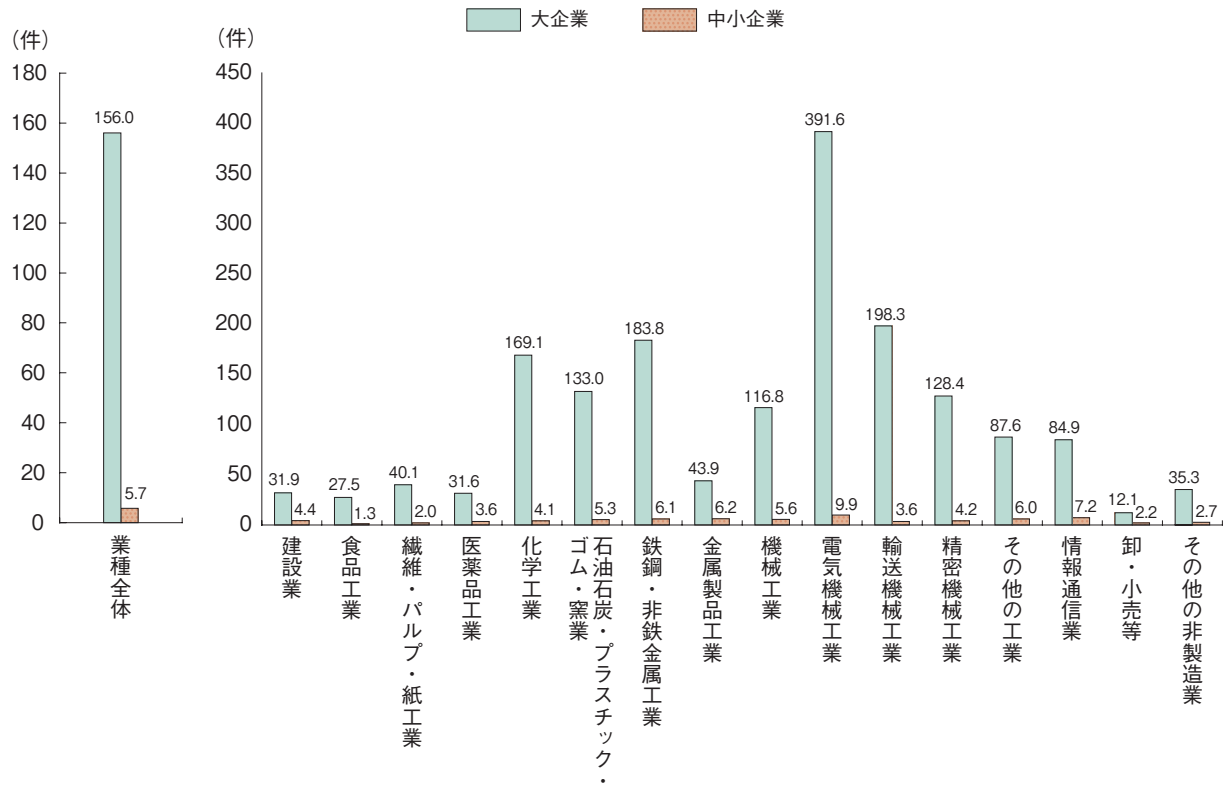


資料 : WIPO Statistic database (2008年12月)

- (注) 海外出願とは、「日本人の特許出願件数-日本国内特許出願件数」により算出した。

### 付注2-3-3 1社当たり国内特許出願件数

～中小企業は、大企業と比較すると国内特許出願件数は著しく低い水準である～



資料：特許庁「平成19年知的財産活動調査」再編加工（2008年）

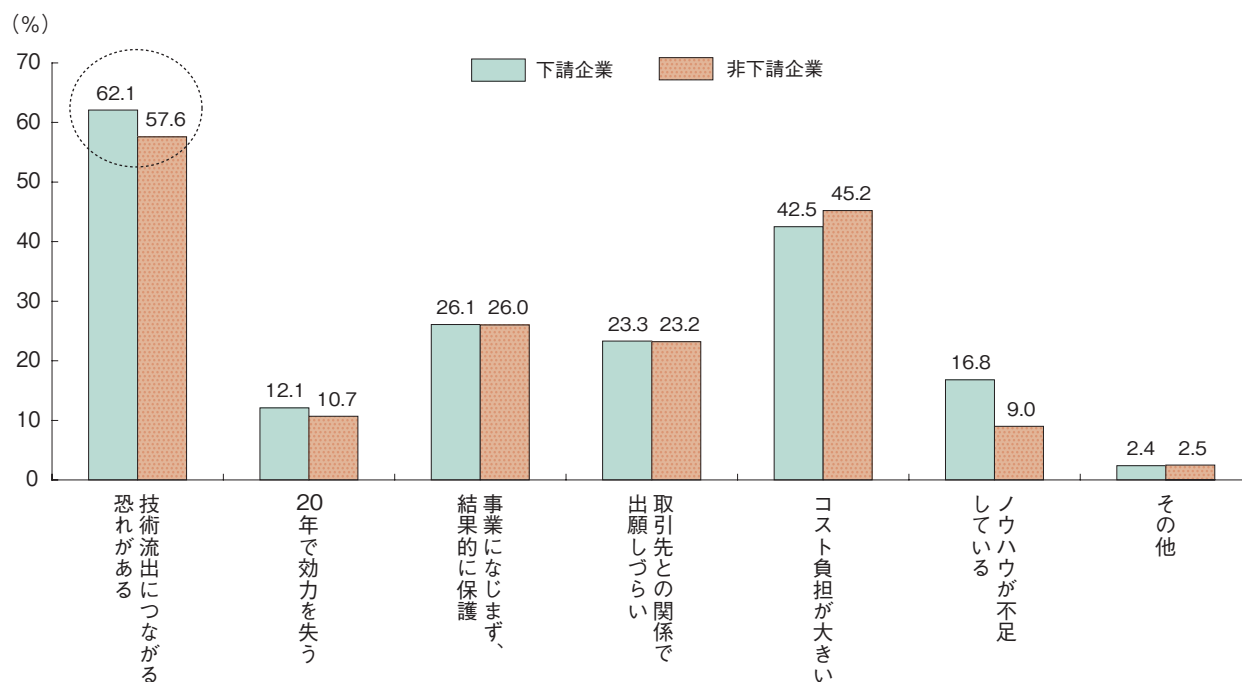
- (注) 1. ここでいう大企業とは、中小企業基本法に定義する中小企業以外の企業をいう。  
 2. 「国内特許出願件数 / 国内特許出願企業数」にて割合を算出。

### 付注2-3-4 特許庁「知的財産活動調査」データ集計方法について

1. 「知的財産活動調査報告書」記載の18業種のうち、「教育・TLO・公的研究機関・公務」及び「個人」を除く業種について集計。
2. 大企業については、中小企業基本法の定義外の企業とした。
3. 中小企業については、「グループ企業なし」の中小企業のみを集計対象とし、「グループ企業あり」の中小企業は排除した。
4. 集計に際し、平均値±標準偏差の10倍の範囲を超える数値は異常値として排除した。

### 付注2-3-5 特許出願を最小限にとどめ、営業秘密として保護する理由(下請の有無別)

～下請企業の方が、非下請企業に比べて「技術流出」を警戒して「特許出願は最小限にとどめ、できるだけ営業秘密として保護」している企業割合が相対的に高くなっている～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)

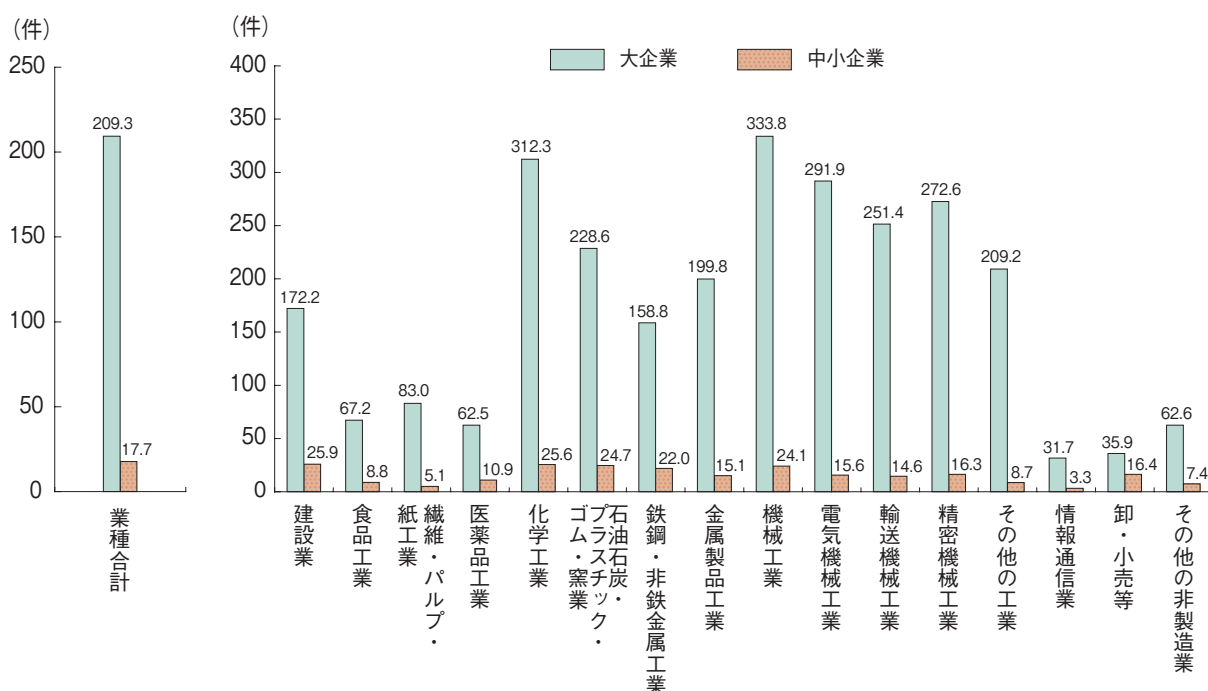
(注) 1. 「特許出願は最小限にとどめ、できるだけ営業秘密として保護している」と回答している企業のみ集計。

2. 中小製造業のみ集計。

3. 複数回答のため合計は100を超える。

### 付注2-3-6 1社当たり国内特許保有件数

～中小企業の国内特許保有件数は、大企業と比較すると著しく低くなっている～



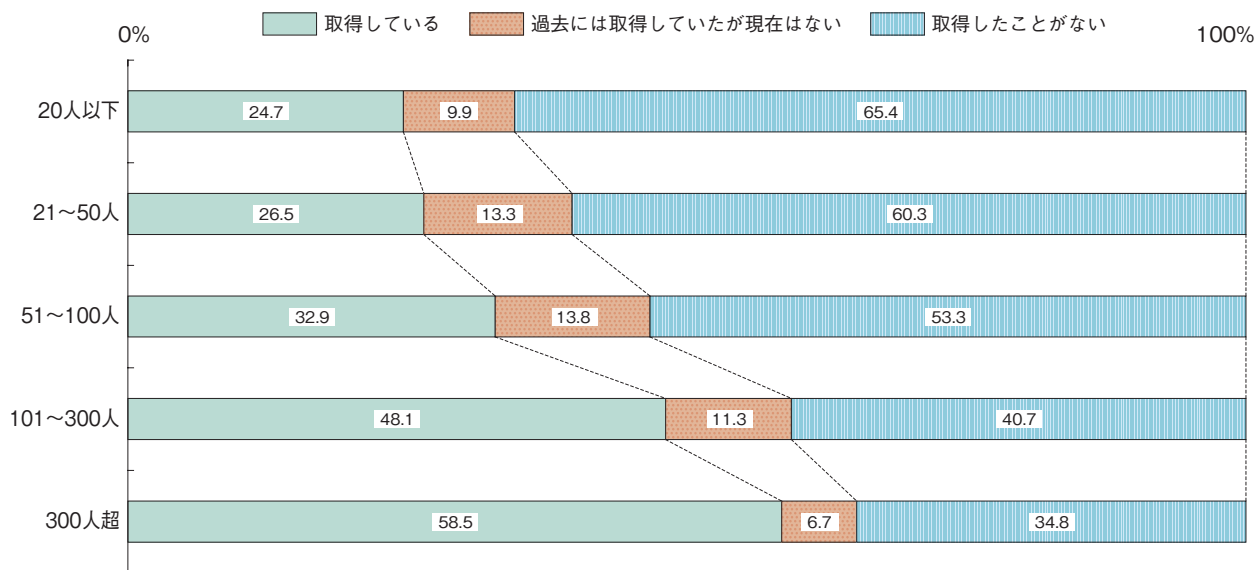
資料：特許庁「平成19年知的財産活動調査」再編加工(2008年)

(注) 1. ここでいう大企業とは、中小企業基本法に定義する中小企業以外の企業をいう。

2. 「国内特許保有件数/国内特許保有企業数」にて割合を算出。

### 付注2-3-7 特許取得の状況(従業員規模別)

～規模の大きい企業ほど特許を取得している傾向にある～

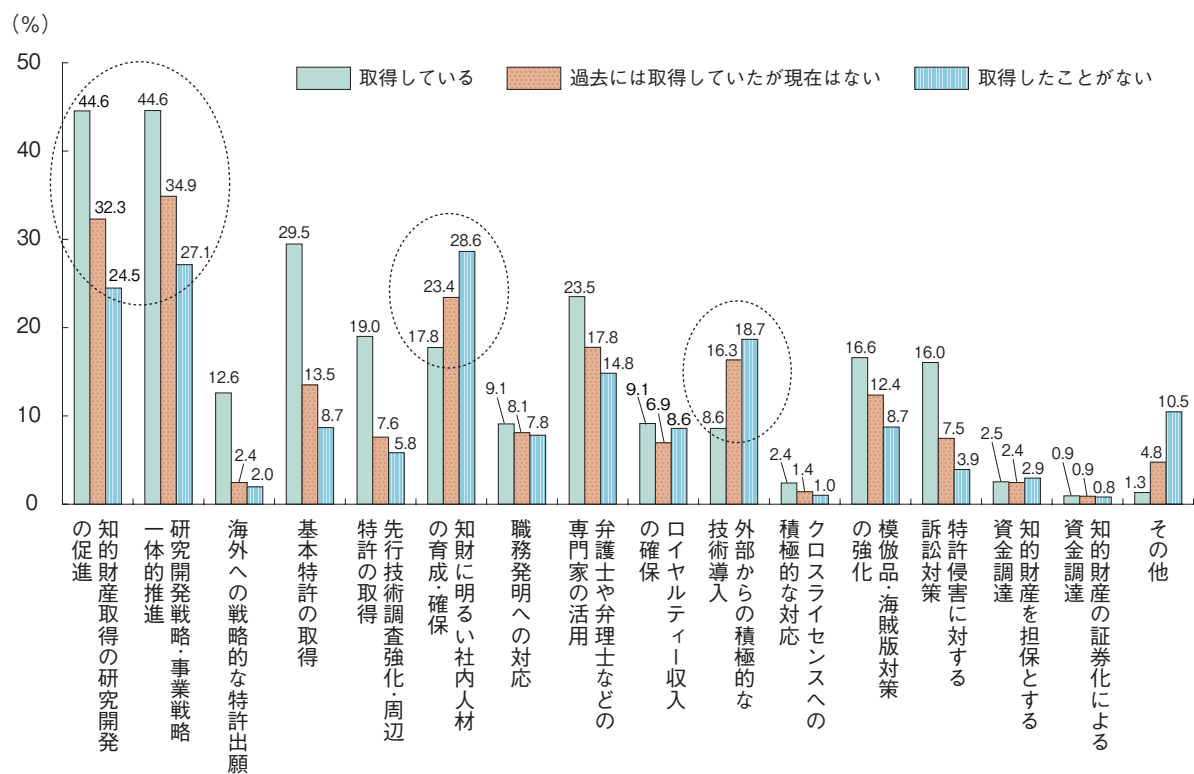


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)

(注) 中小企業のみ集計。

### 付注2-3-8 特許取得の有無別知的財産戦略上重視する項目

～特許を取得している企業は、「研究開発戦略・事業戦略一体的推進」、「知的財産取得の研究開発の促進」を特に重視する一方で、特許を取得したことがない企業は「知財に明るい社内人材の育成・確保」を重視している企業割合が高い。また、特許取得していない企業は、特許取得している企業に比して、「外部からの積極的な技術導入」を重視している点特徴的である～



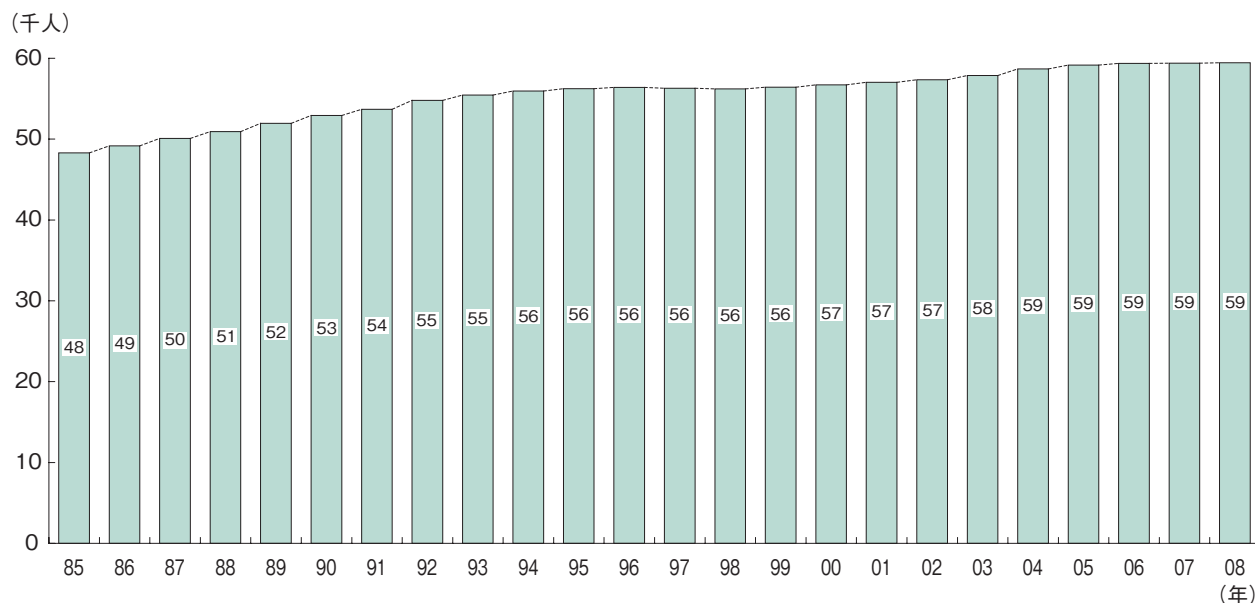
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)

(注) 1. 中小企業のみ集計。

2. 複数回答のため合計は100を超える。

## 付注2-4-1 高等専門学校生徒数の推移

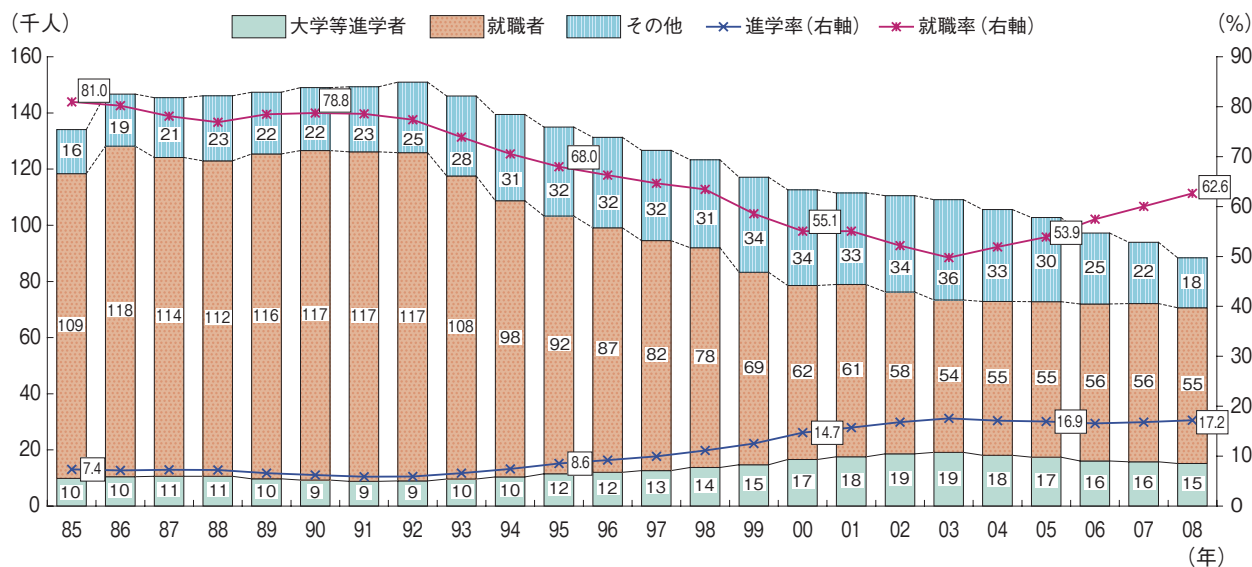
～高等専門学校の生徒数は増加傾向にあり、1985年の4.8万人から2008年には5.9万人まで約2割増加～



資料：文部科学省「学校基本調査」

## 付注2-4-2 工業科に属する高校生の進路の変化

～就職率は1985年の81.0%から低下した後、2008年に62.6%となった。就職者数は1985年の10.9万人から5.5万人にまで減少している～

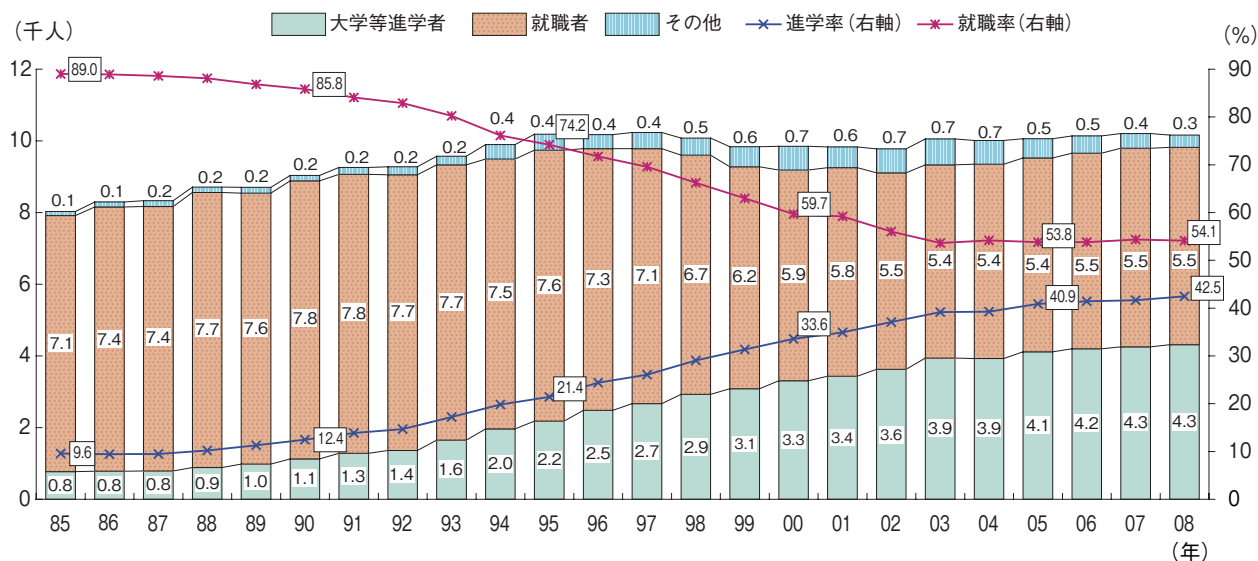


資料：文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1. 「大学等進学者」とは、大学および短期大学への進学者の合計。  
 2. 「その他」は専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者、一時的な仕事に就いた者、その他の合計。

### 付注2-4-3 高等専門学校生の進路の変化

～進学率は1985年の9.6%から2008年には42.5%まで上昇する一方で、就職率は1985年の89.0%から2008年には54.1%まで低下、就職者数は1985年の7.1千人から2008年の5.5千人にまで減少している～



資料：文部科学省「学校基本調査」

(注) 1. 「大学等進学者」とは、大学および短期大学への進学者の合計。

2. 「その他」は専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者、一時的な仕事に就いた者、その他の合計。

### 付注2-5-1 「資金調達実態調査」回答中小企業の属性(中央値)

	中小企業全体	研究開発に取り組む中小企業	研究開発に取り組んでいない中小企業
従業員数(人)	34	44	28
売上高(千円)	1,306,328	1,537,596	1,205,922
売上高経常利益率(%)	1.5	1.9	1.4

資料：(株)東京商工リサーチ「企業活動における資金調達実態調査」(2008年11月)

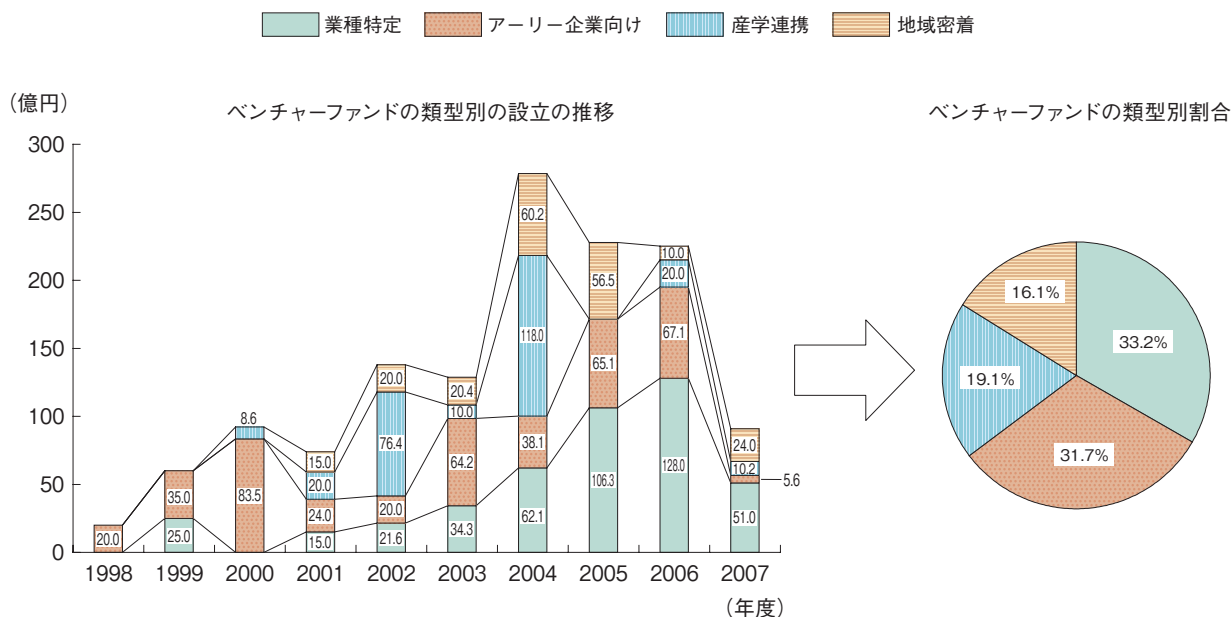
(注) 1. 中小企業のみ集計した。

2. 各数値は標本における中央値である。

3. 売上高経常利益率=経常利益/売上高×100

## 付注2-5-2 中小機構ファンド事業によるベンチャーファンドの類型

～ 1999年度以降、投資テーマを絞ったファンドが増加している～



資料：(独)中小企業基盤整備機構(2008)

(注) ベンチャーファンドの類型について中小機構は、投資対象企業がアーリーステージ(設立後7年未満)であることを前提として、ITやバイオ等の業種を特定したファンドを「業種特定型」、大学発ベンチャー等を支援するファンドを「産学連携型」、地域企業を支援するファンドを「地域密着型」とし、アーリーステージであることのみを条件とし、幅広い対象の中から投資先を選定するタイプのファンドを「アーリー企業向け」と分類している。

## 付注2-5-3 新規上場企業数の推移

～ 1999年から2007年まで毎年100社以上の企業が新規上場を果たしていたが、2008年は55社と大きく減少した～

単位：社

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
東京証券取引所(一部、二部)	8	25	16	20	18	22	18	29	13	6
新興株式市場	75	157	149	100	101	150	139	155	106	42
その他	27	22	4	4	2	3	1	4	2	7
計	110	204	169	124	121	175	158	188	121	55

資料：各証券取引所の公表データ等より、中小企業庁作成。

(注) 1. 新興株式市場はジャスダック、東証マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、アンビシャス、Q-Boardの合計。  
2. その他は大阪証券取引所(一部、二部)、名古屋証券取引所(一部、二部)、福岡証券取引所、札幌証券取引所の合計。

## 付注2-5-4 アメリカにおけるベンチャーキャピタル投資の回収手段(2007年実績)

～アメリカではベンチャーキャピタル投資の回収手段としてM&Aが件数、金額ともに株式公開(IPO)を上回っており、M&Aがベンチャーキャピタル投資の回収手段の一つとして確立している～

	社数	平均金額(百万ドル)
株式公開	86	120.1
M&A	305	186.7

資料：NVCA、THOMSON Venture Economics

(注) M&Aでは売買額を非公開としている案件も多く、平均金額は売買額公開案件の総額を社数で除した数値。

### 付注2-5-5 ベンチャーキャピタル投資先企業の業種構成および地域分布(2008年)

～投資先企業について、業種別にはIT関係、バイオへの投資割合が高い。地域別には社数、金額とも東京の企業への出資が40%以上を占める～

ベンチャーキャピタル本体及び投資事業組合による新規投資先の業種分布

	社数	金額
通信	48社	2,663百万円
コンピュータ関連	160社	7,375百万円
インターネット関連	165社	7,317百万円
半導体/その他電子製品	115社	5,503百万円
バイオテクノロジー	98社	5,479百万円
医療/ヘルスケア	77社	4,137百万円
農業/森林/漁業	22社	845百万円
建設	19社	718百万円
産業/エネルギー関連	71社	3,886百万円
製造	151社	7,904百万円
輸送	4社	260百万円
公益事業	2社	50百万円
ビジネス・サービス	113社	5,110百万円
消費者関連	180社	9,660百万円
金融/保険/不動産	71社	5,138百万円
その他	4社	143百万円
VBへの直接投資以外	31社	1,175百万円
合計	1,355社	67,873百万円

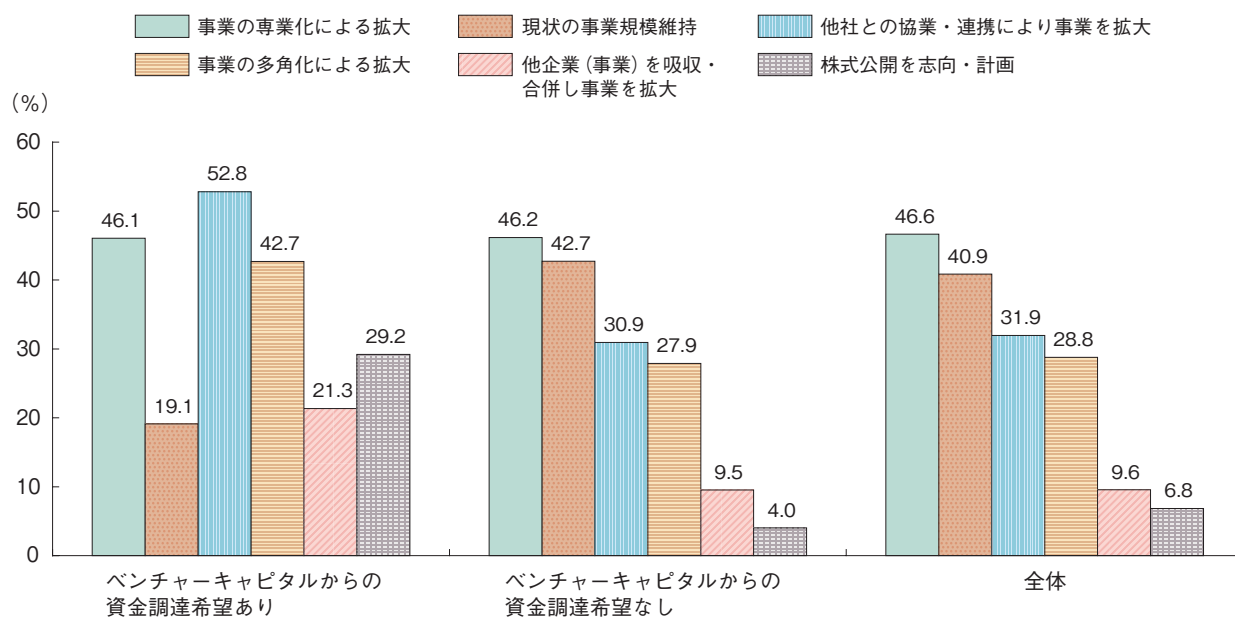
ベンチャーキャピタル本体及び投資事業組合による新規投資先の地域分布

	社数	金額
日本国内合計	1,443社	117,539百万円
北海道	23社	997百万円
東北地方	27社	1,542百万円
関東地方(東京を除く)	106社	5,982百万円
東京都	715社	51,698百万円
中部地方	135社	4,397百万円
近畿地方(大阪を除く)	75社	3,849百万円
大阪府	137社	6,396百万円
中国地方	13社	376百万円
四国地方	20社	589百万円
九州・沖縄地方	76社	3,431百万円
海外合計	135社	33,680百万円
アジア・太平洋地域合計	73社	19,613百万円
欧州地域合計	6社	678百万円
北米地域合計	54社	12,406百万円
その他の地域合計	2社	117百万円
合計	1,578社	151,221百万円

資料：(財)ベンチャーエンタープライズセンター 「平成20年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査」(2009年1月)

### 付注2-5-6 ベンチャーキャピタルからの資金調達意向と重視する経営方針(成長・拡大期、安定期の中小企業)

～ベンチャーキャピタルからの資金調達が希望している成長・拡大期、安定期にある中小企業において、株式公開を志向・計画している中小企業は4割強にとどまる～

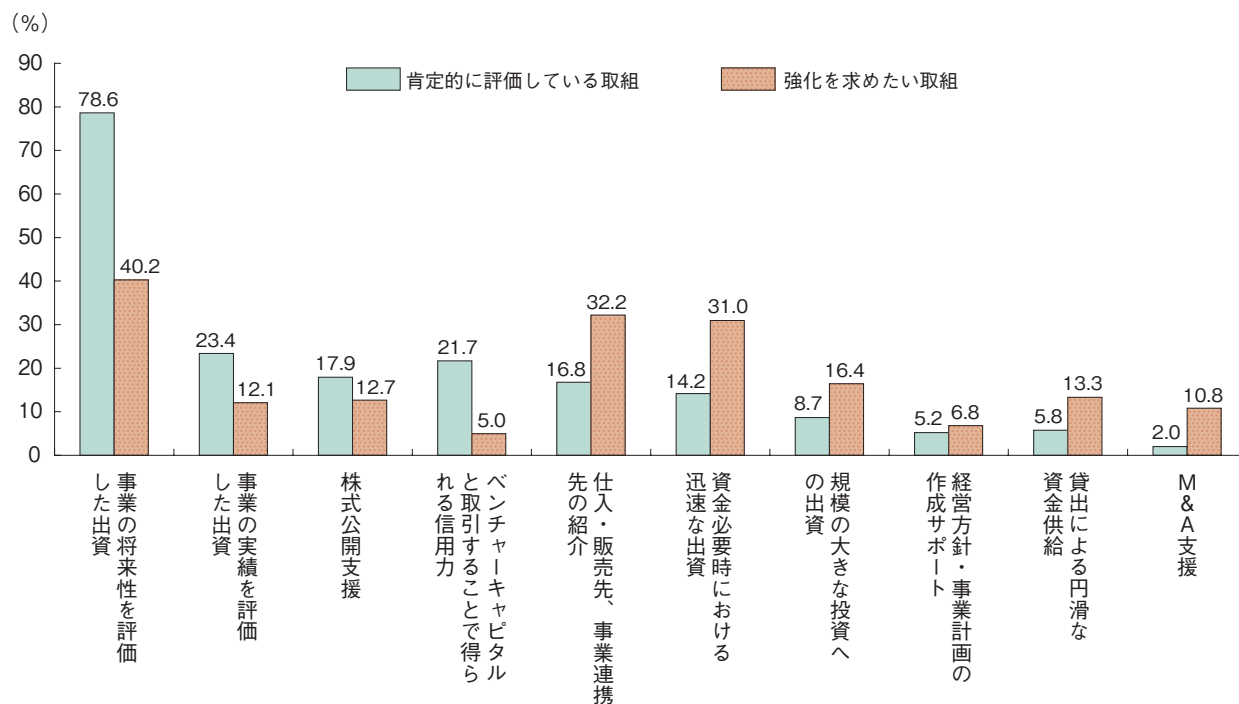


資料：(株)東京商工リサーチ「企業活動における資金調達実態調査」(2008年11月)

- (注) 1. ベンチャーキャピタルからの出資を「受けていない」と回答した中小企業のみ集計した。  
2. 複数回答であるためそれぞれの合計は100を超える。

### 付注2-5-7 中小企業がベンチャーキャピタルに対し取引上評価している取組と、強化を求める取組

～「事業の将来性を評価した出資」について、ベンチャーキャピタルの現状の取組を肯定的に評価するとした割合が、ベンチャーキャピタルに取組の強化を求めたいとした割合を大きく上回っている～

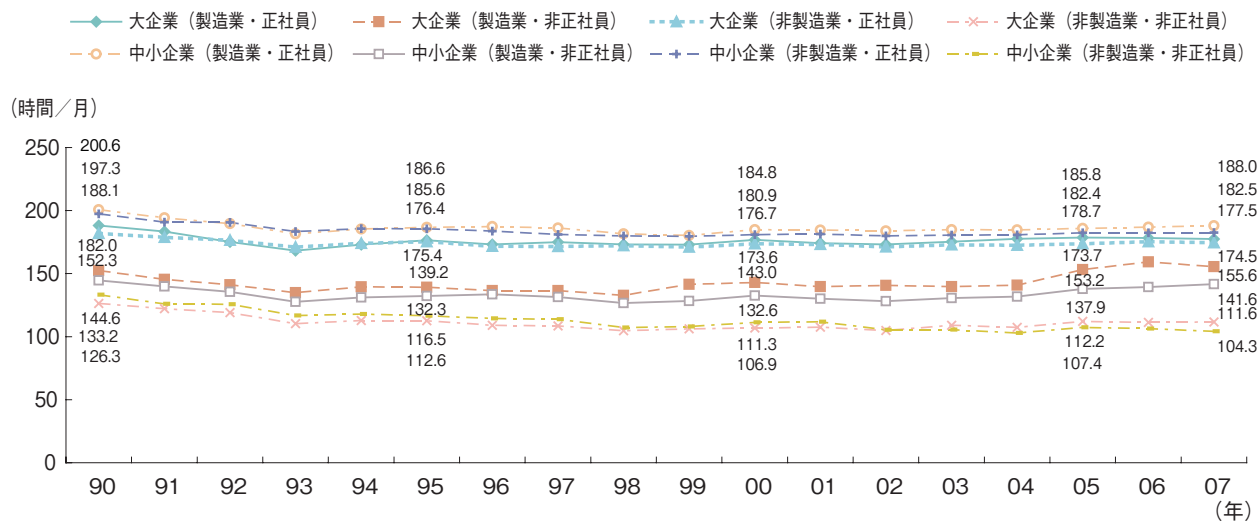


資料：(株)東京商工リサーチ「企業活動における資金調達実態調査」(2008年11月)

- (注) 1. ベンチャーキャピタルからの出資を「受けている」と回答した中小企業のみ集計した。  
2. 複数回答であるためそれぞれの合計は100を超える。

### 付注3-1-1 規模別正社員・非正社員の労働時間数推移(製造業・非製造業別)

～非正社員における製造業と非製造業の労働時間の差は大きくなっている～

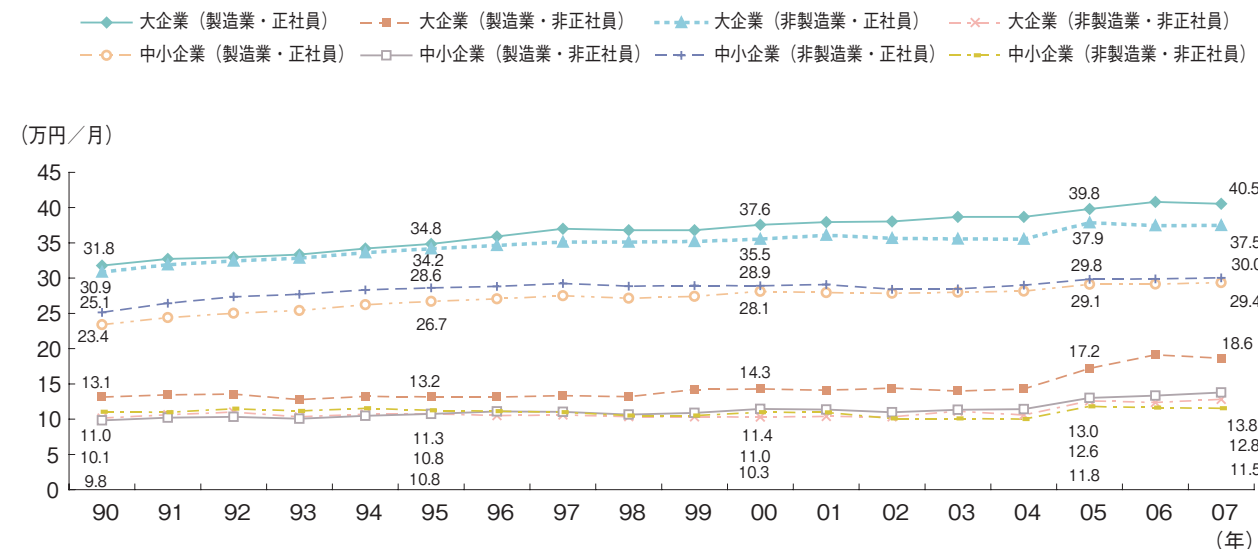


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」再編加工

- (注) 1. 上記調査において、2004年以前は、「正社員」は、雇用形態が常用の者のうち就業形態が一般の者を集計し、「非正社員」は、雇用形態が常用の者のうち就業形態がパートの者を集計している。  
 2. 2005年以降は、「正社員」は、雇用形態が常用、正社員・正職員の者のうち就業形態が一般の者を集計し、「非正社員」は、雇用形態が常用、正社員・正社員以外の者のうち就業形態が一般の者を集計している。  
 3. 労働時間数は、「所定内実労働時間数」に「超過実労働時間数」を加えたもの。  
 4. 「企業全体の常用労働者数」が299人以下(卸売業、サービス業、小売業、飲食店は99人以下)の企業を中小企業、中小企業以外の企業を大企業とする。

### 付注3-1-2 規模別正社員・非正社員の給与額推移(製造業・非製造業別)

～製造業と非製造業での差が大きくなっている～

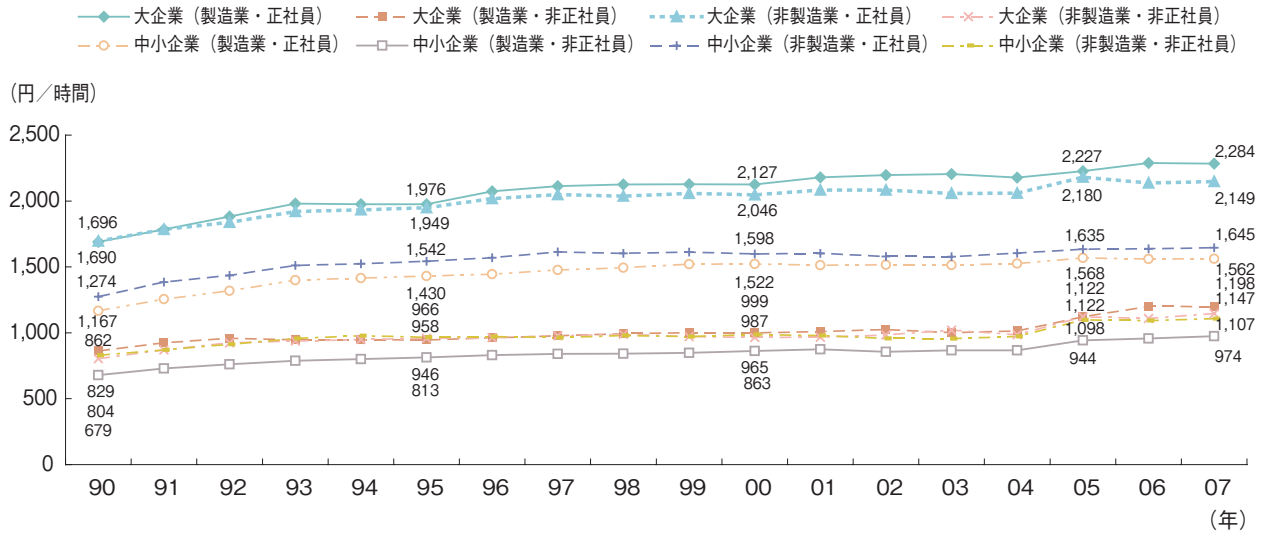


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」再編加工

- (注) 1. 上記調査において、2004年以前は、「正社員」は、雇用形態が常用の者のうち就業形態が一般の者を集計し、「非正社員」は、雇用形態が常用の者のうち就業形態がパートの者を集計している。  
 2. 2005年以降は、「正社員」は、雇用形態が常用、正社員・正職員の者のうち就業形態が一般の者を集計し、「非正社員」は、雇用形態が常用、正社員・正社員以外の者のうち就業形態が一般の者を集計している。  
 3. 給与額は、「きまって支給する現金給与額」であり、各年の6月分として支払われた給与額。  
 4. 「企業全体の常用労働者数」が299人以下(卸売業、サービス業、小売業、飲食店は99人以下)の企業を中小企業、中小企業以外の企業を大企業とする。

### 付注3-1-3 規模別正社員・非正社員の労働時間1時間あたり給与額推移(製造業・非製造業別)

～大企業(製造業・正社員)の伸びが大きい～

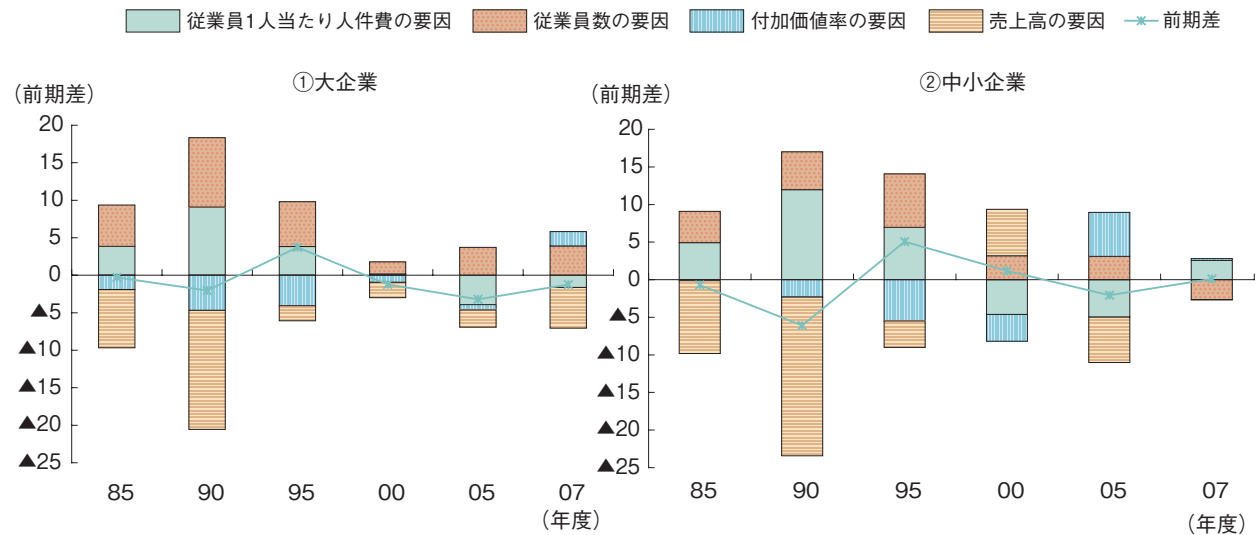


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」再編加工

- (注) 1. 上記調査において、2004年以前は、「正社員」は、雇用形態が常用の者のうち就業形態が一般の者を集計し、「非正社員」は、雇用形態が常用の者のうち就業形態がパートの者を集計している。  
 2. 2005年以降は、「正社員」は、雇用形態が常用、正社員・正職員の者のうち就業形態が一般の者を集計し、「非正社員」は、雇用形態が常用、正社員・正社員以外の者のうち就業形態が一般の者を集計している。  
 3. 給与額は、「きまって支給する現金給与額」であり、各年の6月分として支払われた給与額。  
 4. 「企業全体の常用労働者数」が299人以下(卸売業、サービス業、小売業、飲食店は99人以下)の企業を中小企業、中小企業以外の企業を大企業とする。

### 付注3-1-4 労働分配率の変化の要因(前期差)

～1995年以降の労働分配率の変化の要因は大企業と中小企業で違いが見られる～



資料：財務省「法人企業統計年報」再編加工

- (注) 1. 労働分配率=人件費/粗付加価値額(営業利益+人件費+動産・不動産貸借料+租税公課+減価償却費+特別減価償却費)×100  
 2. 非一次産業のみ集計。  
 3. 従業員数300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)、または資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下)の企業を中小企業、中小企業以外の企業を大企業とする。  
 4. 労働分配率の変化の要因は以下の方法により算出した。WG: 人件費、V: 粗付加価値額、LN: 従業員数、WL: 従業員1人当たり人件費(WG/LN)、T: 売上高、VR: 粗付加価値率(V/T)、として、WG/V=(WL×LN)/(VR×T)より、Δ(WG/V)≐(WG/V)×(ΔWL/WL) < 従業員1人当たり人件費の要因 > + (WG/V)×(ΔLN/LN) < 従業員数の要因 > - (WG/V)×(ΔVR/VR) < 付加価値率の要因 > - (WG/V)×(ΔT/T) < 売上高の要因 >  
 5. 1985年における前期差は1983年からの比較となっている。

付注3-1-5 規模別転職希望理由(2007年)

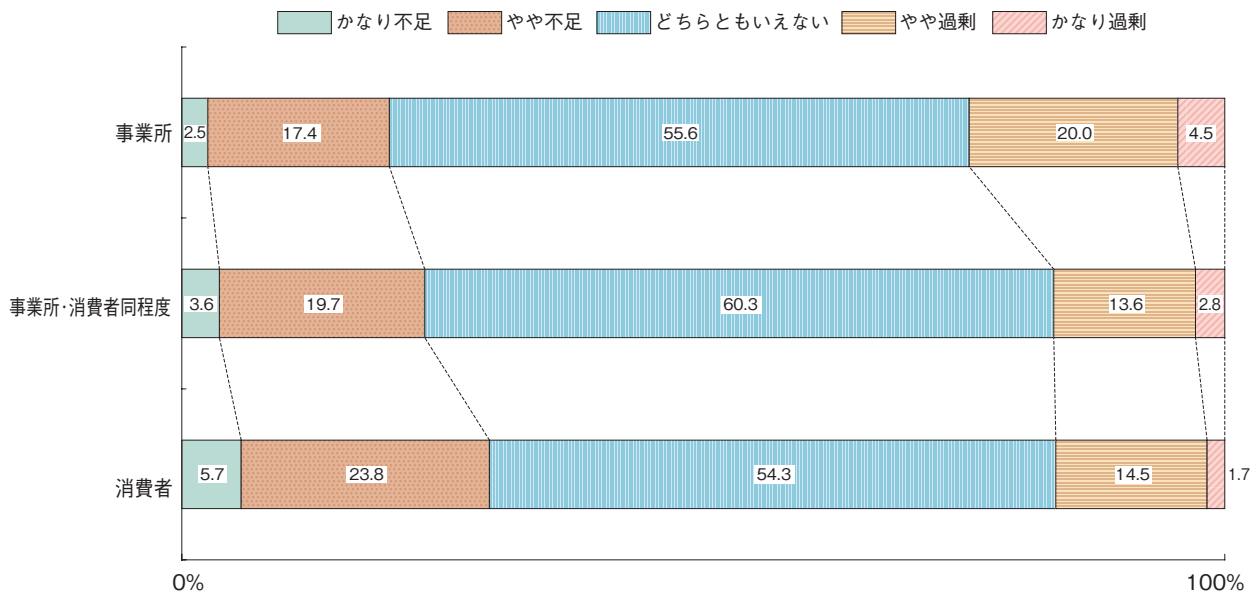
	大企業(正社員)	中小企業(正社員)	大企業(非正社員)	中小企業(非正社員)
第1位	時間的・肉体的に負担が大きい (29.6%)	収入が少ない (35.3%)	収入が少ない (29.9%)	収入が少ない (34.8%)
第2位	収入が少ない (24.1%)	時間的・肉体的に負担が大きい (22.4%)	一時的についた仕事だから (21.6%)	一時的についた仕事だから (21.0%)
第3位	その他 (13.0%)	事業不振や先行き不安 (14.7%)	時間的・肉体的に負担が大きい (14.3%)	時間的・肉体的に負担が大きい (13.5%)
第4位	知識や技能を生かしたい (11.4%)	知識や技能を生かしたい (9.0%)	知識や技能を生かしたい (12.1%)	知識や技能を生かしたい (9.5%)
第5位	事業不振や先行き不安 (10.5%)	その他 (8.8%)	その他 (11.7%)	その他 (9.0%)
第6位	余暇を増やしたい (5.5%)	余暇を増やしたい (4.3%)	事業不振や先行き不安 (3.5%)	事業不振や先行き不安 (5.8%)
第7位	定年又は雇用契約の満了に備えて (2.4%)	一時的についた仕事だから (2.4%)	定年又は雇用契約の満了に備えて (2.8%)	家事の都合 (2.6%)
第8位	一時的についた仕事だから (1.7%)	定年又は雇用契約の満了に備えて (1.7%)	余暇を増やしたい (2.1%)	余暇を増やしたい (1.9%)
第9位	家事の都合 (1.7%)	家事の都合 (1.4%)	家事の都合 (2.0%)	定年又は雇用契約の満了に備えて (1.6%)

資料：総務省「平成19年 就業構造基本調査」再編加工

- (注) 1. 「正社員」とは、上記調査における「常雇」かつ「正規の職員・従業員」を指す。  
 2. 「非正社員」とは、「正社員」以外の「会社などの役員を除く雇用者」を指す。  
 3. 非一次産業のみ集計(「官公庁など」、「その他の法人・団体」を除く)。  
 4. 従業者数299人以下(卸売業、サービス業は99人以下、小売業、飲食店は49人以下)の企業を中小企業、従業者数300人以上(卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上)の企業を大企業とする。  
 5. 「ほかの仕事に変わりたい」と考えている者のみ集計。  
 6. 「理由不詳」が存在するため、合計は100に一致しない。

付注3-1-6 製品・サービスの提供先別中小企業における人員の過不足の見通し

～消費者向けに製品・サービスを提供する企業において人員の不足感が比較的に強くなっている～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「企業活動における人材の活用に関するアンケート調査」(2008年11月)

- (注) 1. 無回答を除く。  
 2. 中小企業のみ集計。

## 付注3-1-7 過去5年間に職を変えたことのある中小企業の従業員における前職の業種(正社員・非正社員別)

①現職が正社員 (単位：%)

現職の業種	前職の業種								
	建設業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	その他	
情報通信業	2.7	9.9	38.6	11.9	3.5	1.1	15.8	16.5	
飲食店、宿泊業	3.6	7.6	0.8	12.6	37.0	2.5	11.6	24.2	
医療、福祉	1.5	8.6	1.1	13.2	5.3	46.4	6.5	17.4	
サービス業 (他に分類されないもの)	7.6	14.7	4.0	17.2	5.8	2.5	25.6	22.5	

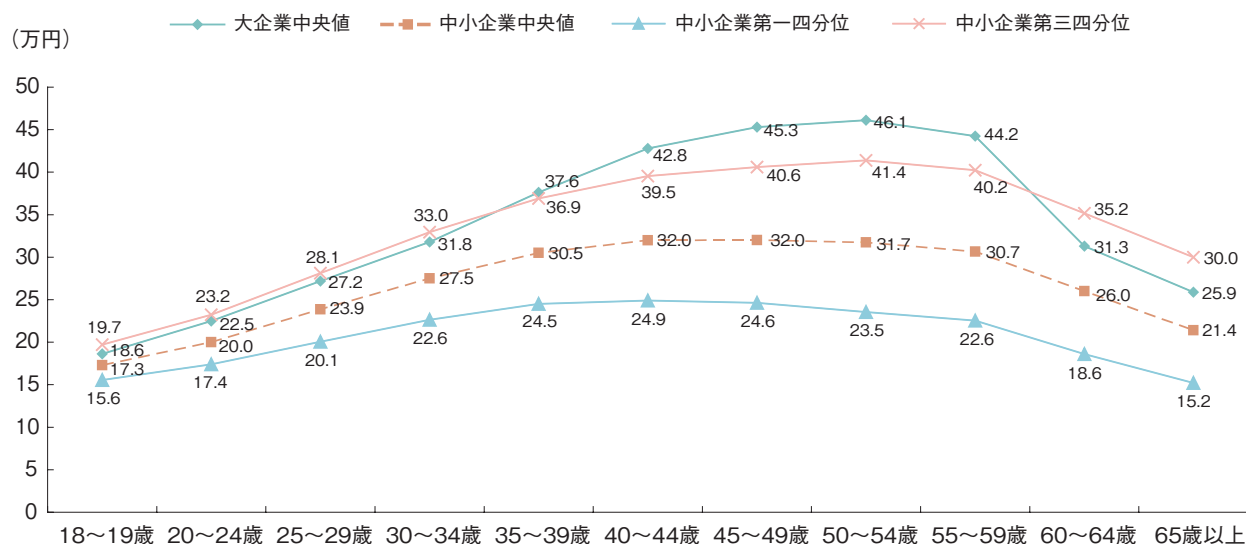
②現職が非正社員 (単位：%)

現職の業種	前職の業種								
	建設業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	その他	
情報通信業	2.5	11.1	19.1	18.1	5.8	3.1	14.1	26.2	
飲食店、宿泊業	2.5	9.9	1.1	22.7	29.5	3.9	10.6	19.8	
医療、福祉	1.4	9.2	1.3	17.4	5.5	36.9	7.3	21.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	4.9	15.9	1.8	17.8	8.0	3.9	21.6	26.2	

資料：総務省「平成19年 就業構造基本調査」再編加工

- (注) 1. 「従業員」とは、上記調査における「会社などの役員を除く雇用者」を指す。  
 2. 「正社員」とは、「常雇」かつ「正規の職員・従業員」を指す。  
 3. 「非正社員」とは、「正社員」以外の「会社などの役員を除く雇用者」を指す。  
 4. 従業者数299人以下(卸売業、サービス業は99人以下、小売業、飲食店は49人以下)の企業を中小企業とする。  
 5. 非一次産業のみ集計(「官公庁など」、「その他法人」を除く)。  
 6. 「前職」の「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」は「会社などの役員を除く雇用者」のみ集計(「官公庁など」を除く)。  
 7. 過去5年以内に職を変えた経験のある「中小企業」の「会社などの役員を除く雇用者」のみ集計。

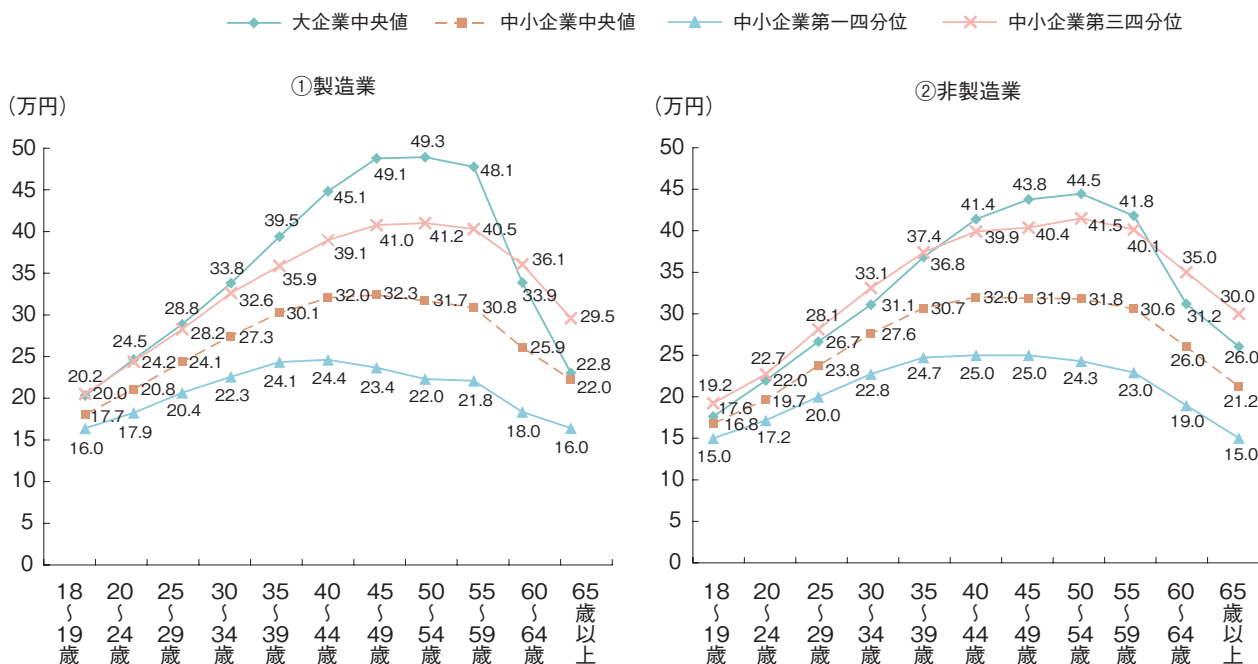
## 付注3-3-1 正社員の賃金カーブ



資料：厚生労働省「平成19年賃金構造基本統計調査」再編加工

- (注) 1. 上記調査において、雇用形態が常用、正社員・正職員の者のうち就業形態が一般の者を「正社員」として集計。  
 2. 給与額は、「きまって支給する現金給与額」であり、各年の6月分として支払われた給与額。  
 3. 「企業全体の常用労働者数」が299人以下(卸売業、サービス業、小売業、飲食店は99人以下)の企業を中小企業、中小企業以外の企業を大企業とする。

### 付注3-3-2 製造業・非製造業別正社員の賃金カーブ

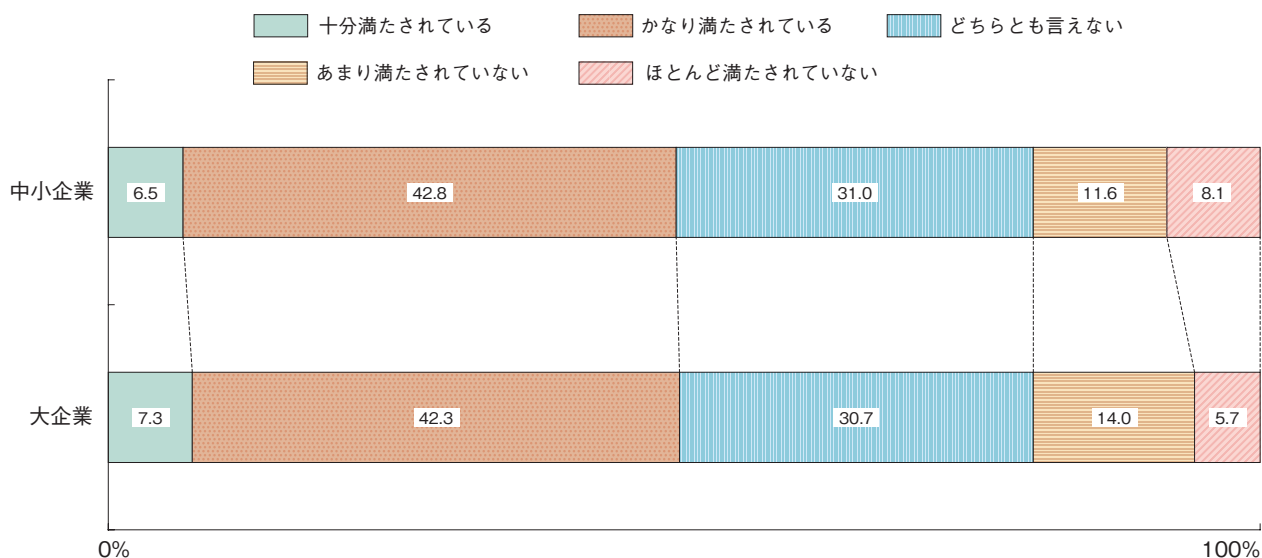


資料：厚生労働省「平成19年賃金構造基本統計調査」再編加工

- (注) 1. 上記調査において、雇用形態が常用、正社員・正職員の者のうち就業形態が一般の者を「正社員」として集計。  
 2. 給与額は、「きまって支給する現金給与額」であり、各年の6月分として支払われた給与額。  
 3. 「企業全体の常用労働者数」が299人以下(卸売業、サービス業、小売業、飲食店は99人以下)の企業を中小企業、中小企業以外の企業を大企業とする。

### 付注3-4-1 正社員における自分に適した仕事があることに対する満足度

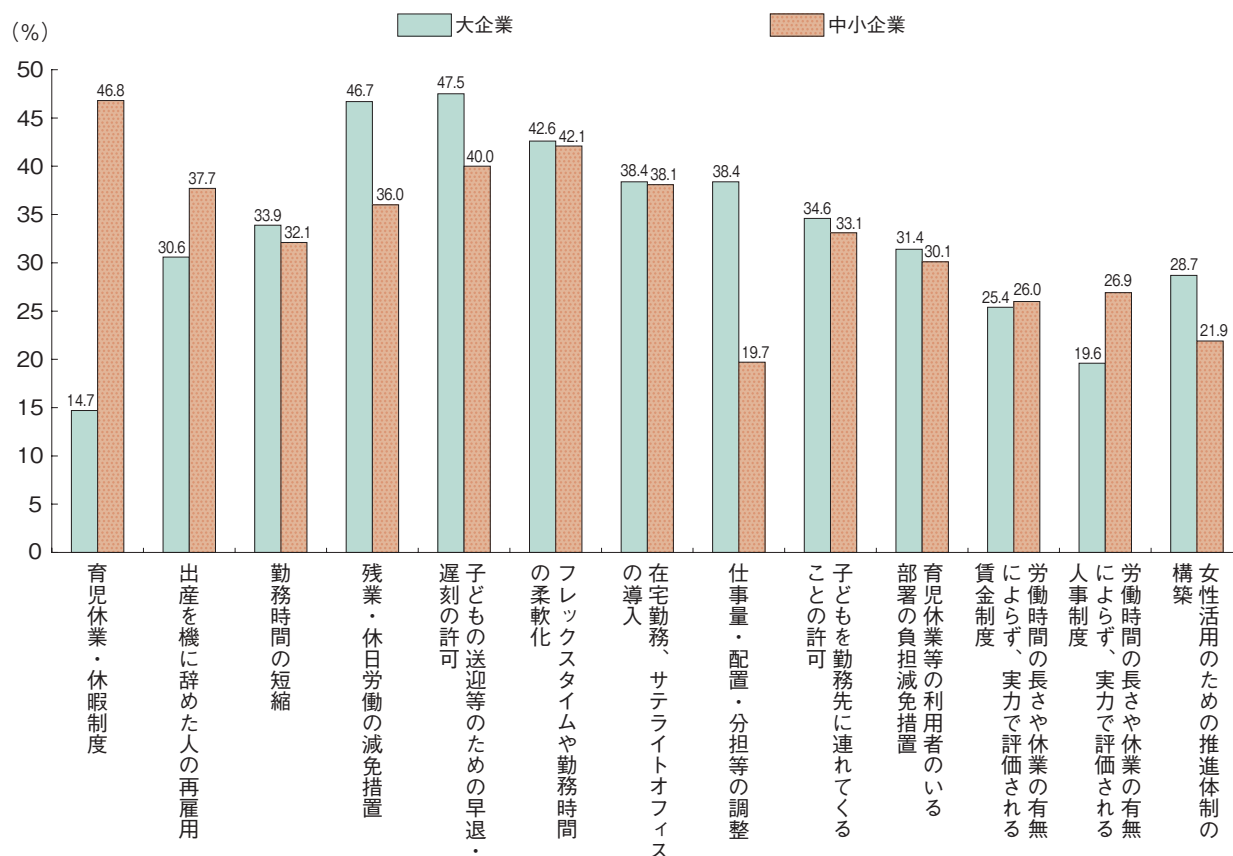
～中小企業に勤める従業員においても自分に適した仕事があることに対する満足度は低くはない～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「働きやすい職場環境に関する調査」(2008年12月)

- (注) 1. 正社員のみ集計している。  
 2. 「わからない」は除いて集計している。

付注3-5-1 女性が子どもを育てながら正社員として働き続けるために有効な取組についての企業と従業員のギャップ



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「企業活動における人材の活用に関するアンケート調査」(2008年11月)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「働きやすい職場環境に関する調査」(2008年12月)

- (注) 1. 数字は従業員が有効であると考えた割合と企業が有効であると考えた割合の差。  
 2. 無回答を除く。  
 3. 従業員については、小学生以下の子どもがいる54歳以下の女性正社員のみ集計。

#### 付注4 実態調査一覧

調査名	対象業種	調査数	使用名簿	回収率
人材マネジメントに関する実態調査	日本標準産業分類におけるA農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、G電気・ガス・熱供給・水道業、Hのうち郵便業、J金融業、保険業、Lのうち学術研究、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)及びT分類不能の産業を除く全産業	15,000	株式会社東京商工リサーチデータベース	29.7%

(注) サンプル抽出に当たっては、従業員規模別に無作為抽出を行っている。

(注) 2009年4月24日の本白書の公表後、事例2-3-2については記述の一部に事実誤認があるとの指摘を受け、また、第2-3-3図、第2-5-18図、第3-2-1図については数値の誤りが見つかったため、訂正を行いました。

